

2 現状および将来の見通しにおける都市構造分析

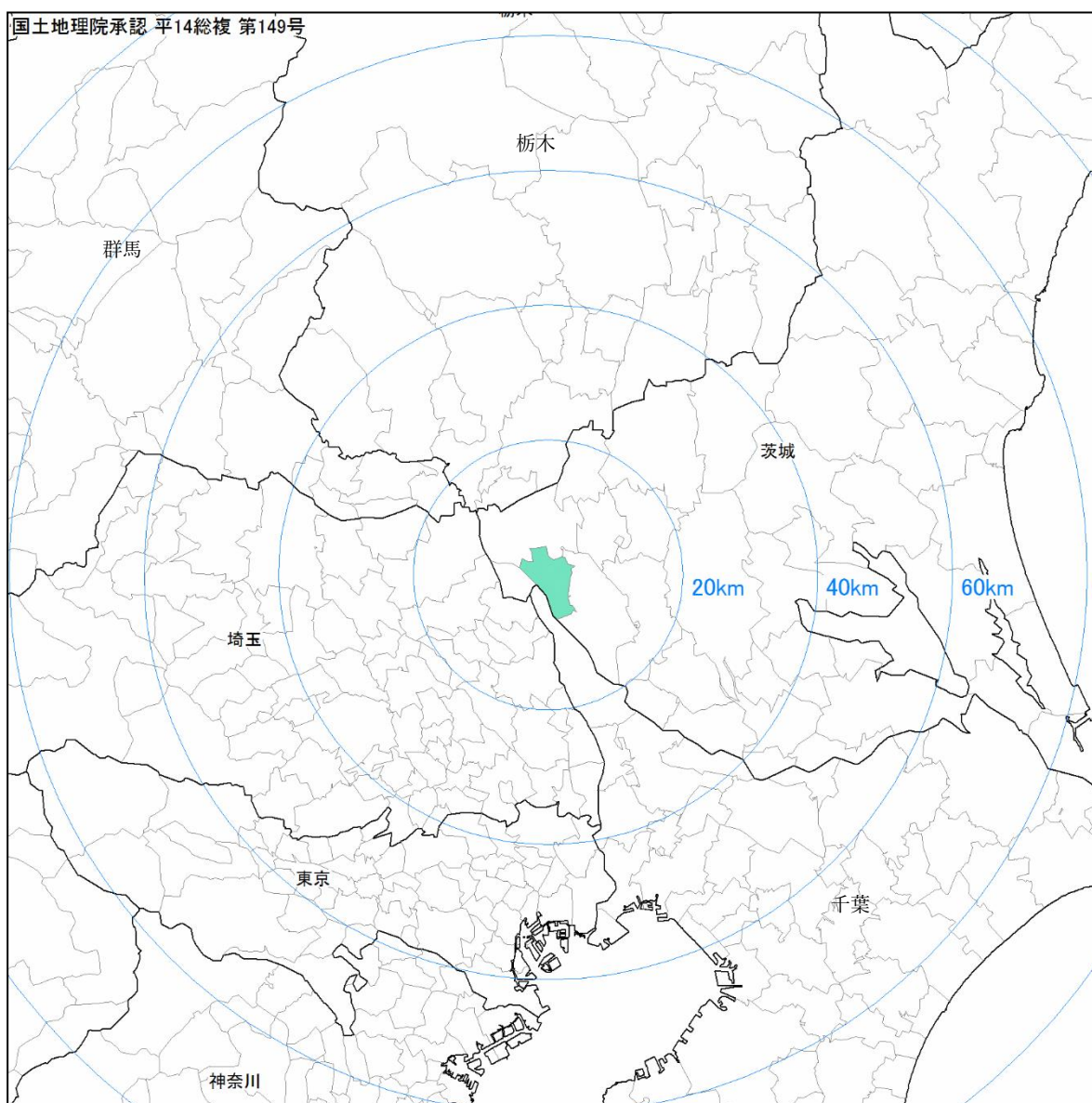
(1) 概況

本町は関東平野のほぼ中央、首都 50 キロメートル圏内にあり、茨城県の西南部、県都水戸市まで約 70 キロメートルに位置しています。町の西南部を利根川が流れ、その利根川をはさんで千葉県に面しています。また、周囲は古河市、坂東市、五霞町、千葉県野田市に隣接しています。

本町は東西に 8 キロメートル、南北に 11 キロメートルの長方形に近い地形で、面積は 46.59 平方キロメートルとなっています。地勢的には、利根川流域に形成された平坦沖積地帯と古河市、坂東市に接する洪積台地からなり、主に低湿地は水田、台地は畑地を形成しています。

また、市街地が北西部に形成されており、それらを取り巻くように農地が広がり、台地部を中心に農村集落が点在しています。

気候は、太平洋側の温暖な地域で、全般的に恵まれた自然条件となっています。



出典：県マップ

(2) 人口

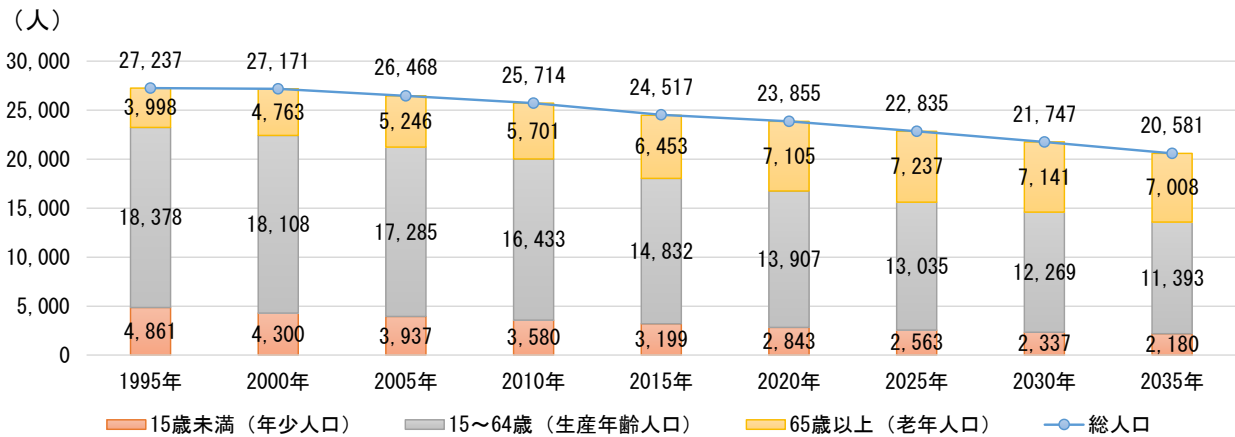
①人口動向

本町の2015年の国勢調査の人口は、24,517人です。1995年をピークに減少に転じており、約20年後の2035年には20,581人と、約4,000人減少することが推計されています。

年齢3区分別の人口を見ると、年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加傾向を示しており、2015年の高齢化率は26.4%、2035年には34.1%となることが推計されます。

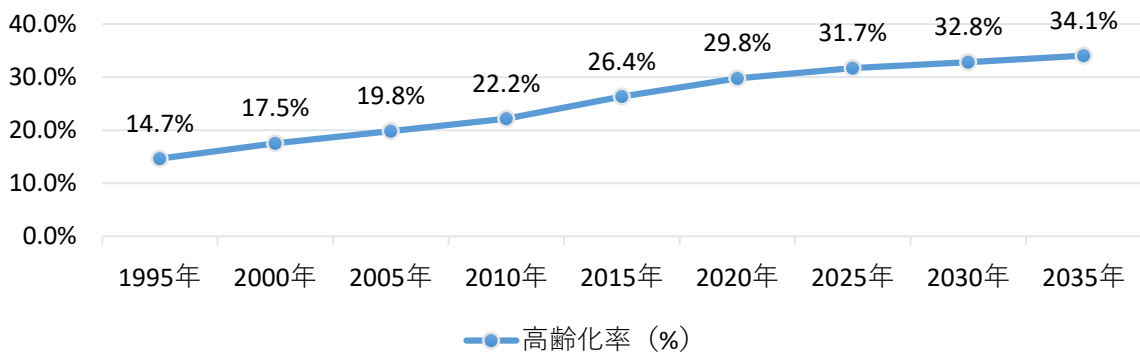
また、本町の社会動態は長らく転出超過が続く状況でしたが、2016年、2017年には転入超過に転じています。

■人口の推移・推計



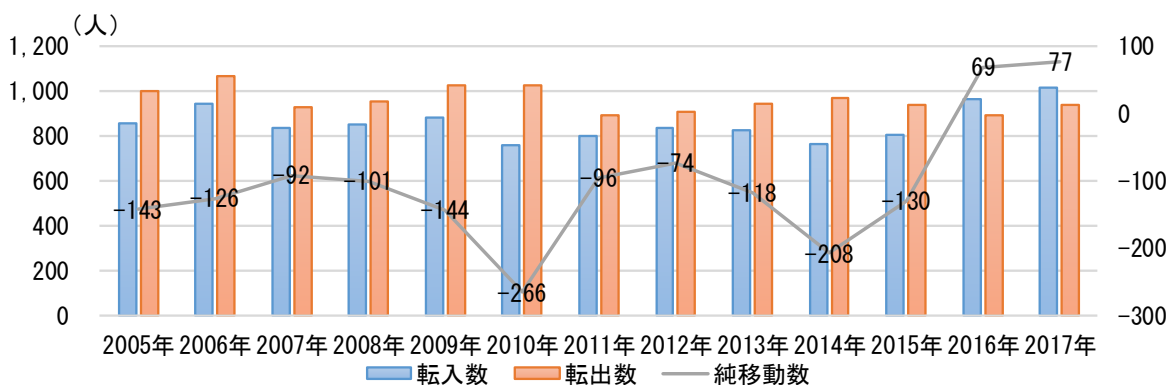
出典：国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月公表)

■高齢化率の推移



出典：国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月公表)

■転入・転出の推移



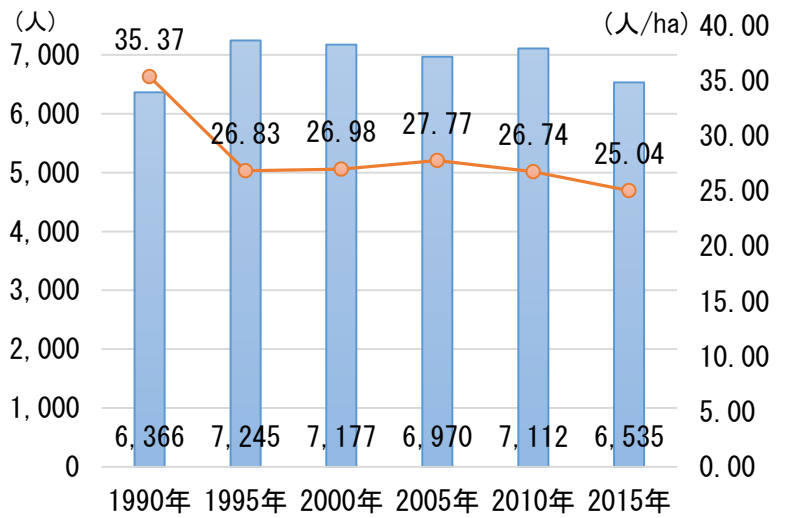
出典：常住人口調査結果報告書

②人口集中地区の推移

本町の人口集中地区は、概ね市街化区域内およびその縁辺部に位置しています。

DID人口密度は、1990年の35.37人/haから2015年の25.04人/haまで縮小しており、将来的な人口減少に伴う市街地のさらなる低密度化が懸念されます。

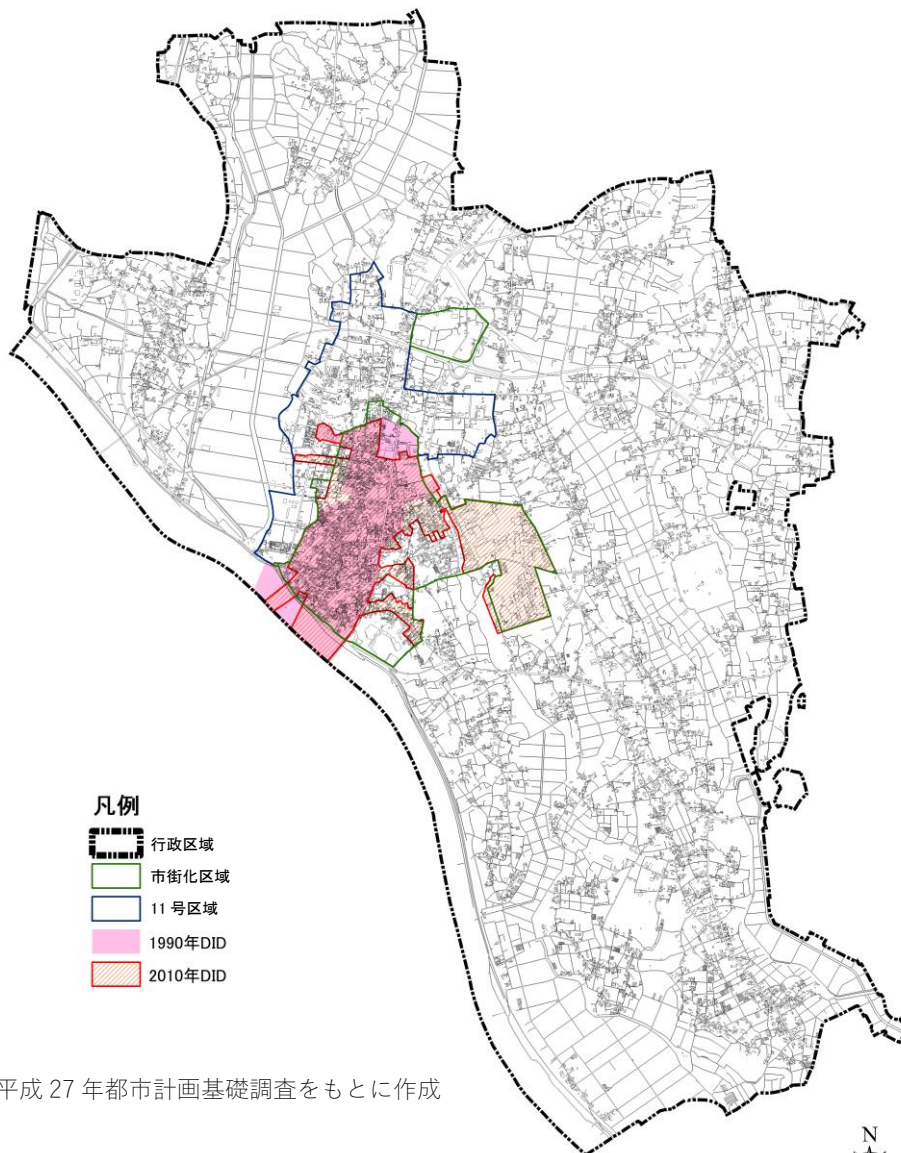
■人口集中地区の推移



■人口集中地区の区域図

■ DID地区人口 (人) ● DID地区密度 (人/ha)

出典：国勢調査



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

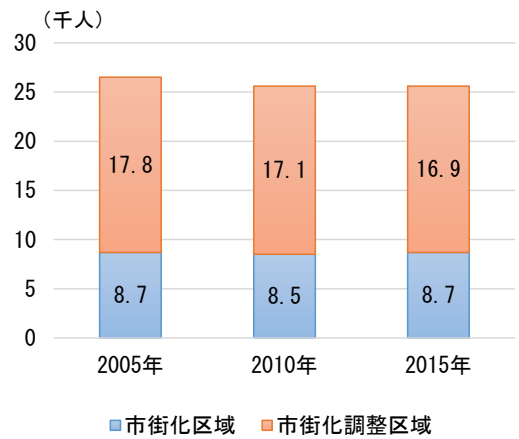
③地域別の人口動向

[人口総数]

本町のメッシュ別人口を見ると、境地区の市街地（市街化区域）内を中心に人口が集中しているものの、都市計画法第34条11号に基づく区域(以下、「11号区域」という。)や市街化調整区域の既存集落においても広く全域に人口が分布しています。

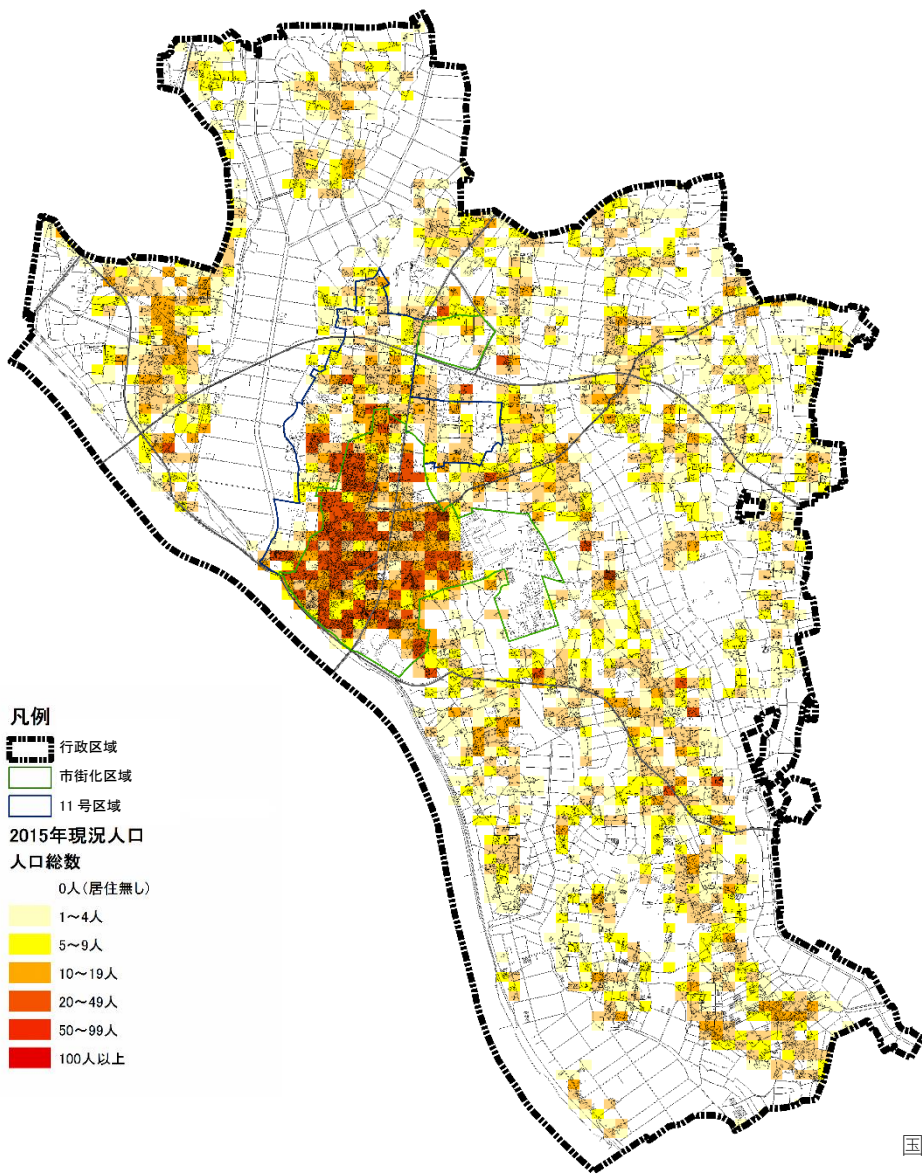
都市計画の区分別の人口推移を見ると、特に市街化調整区域において人口減少が進んでいます。

■都市計画の区分別人口推移

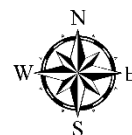
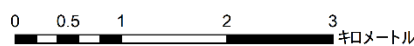


■人口現況メッシュ (2015年)

出典：都市計画現況調査

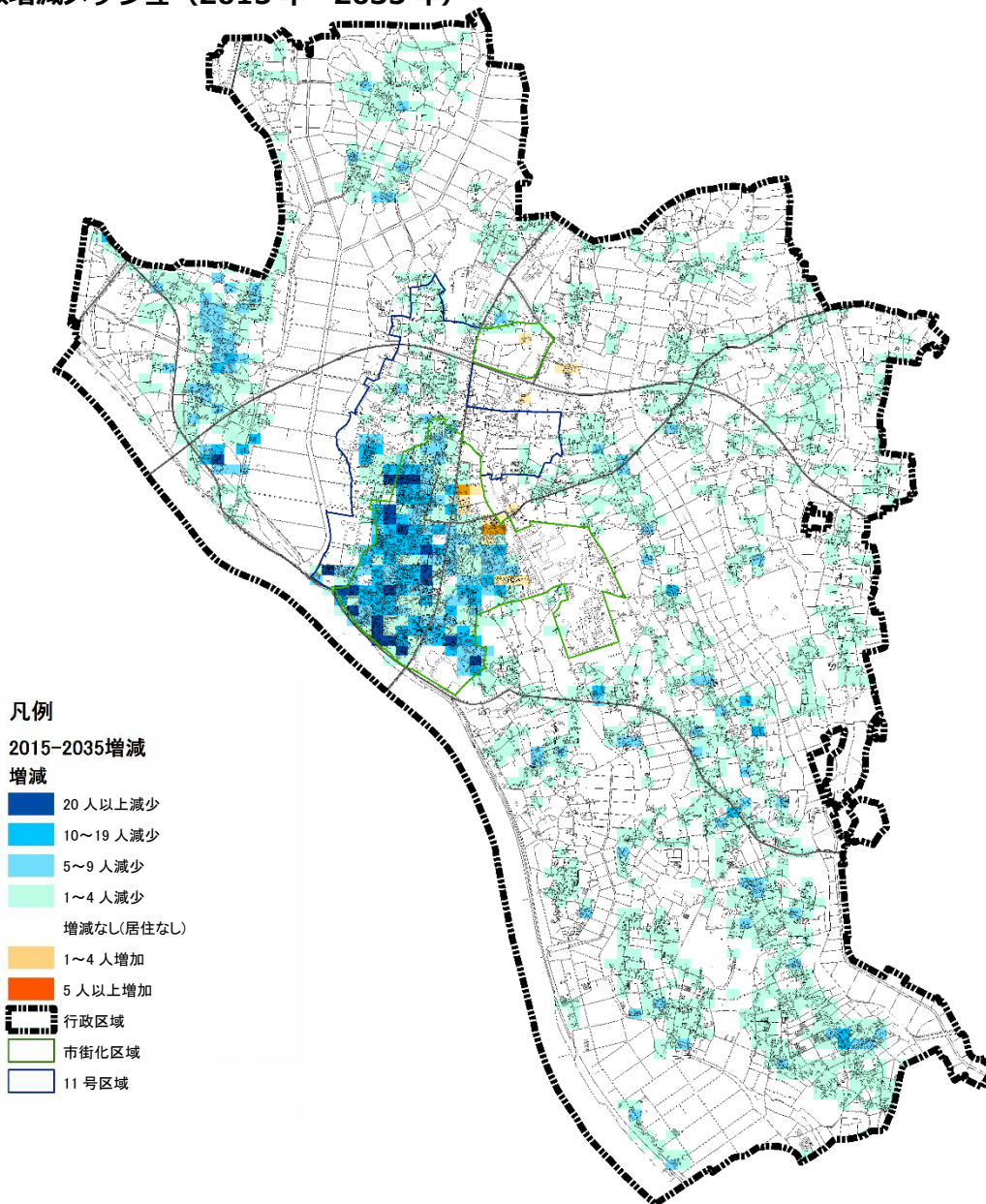


国土数値情報、平成27年都市計画基礎調査をもとに作成



2035年の将来推計人口と2015年の人口増減を見ると、市街化区域、市街化調整区域いずれにおいても30%以上減少する区域が広がり、特に市街化区域内において人口が大きく減少することが予測されています。

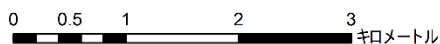
■人口数増減メッシュ (2015年～2035年)



- 凡例
- 2015-2035増減
- 20人以上減少
 - 10～19人減少
 - 5～9人減少
 - 1～4人減少
 - 増減なし(居住なし)
 - 1～4人増加
 - 5人以上増加
 - 行政区
 - 市街化区域
 - 11号区域

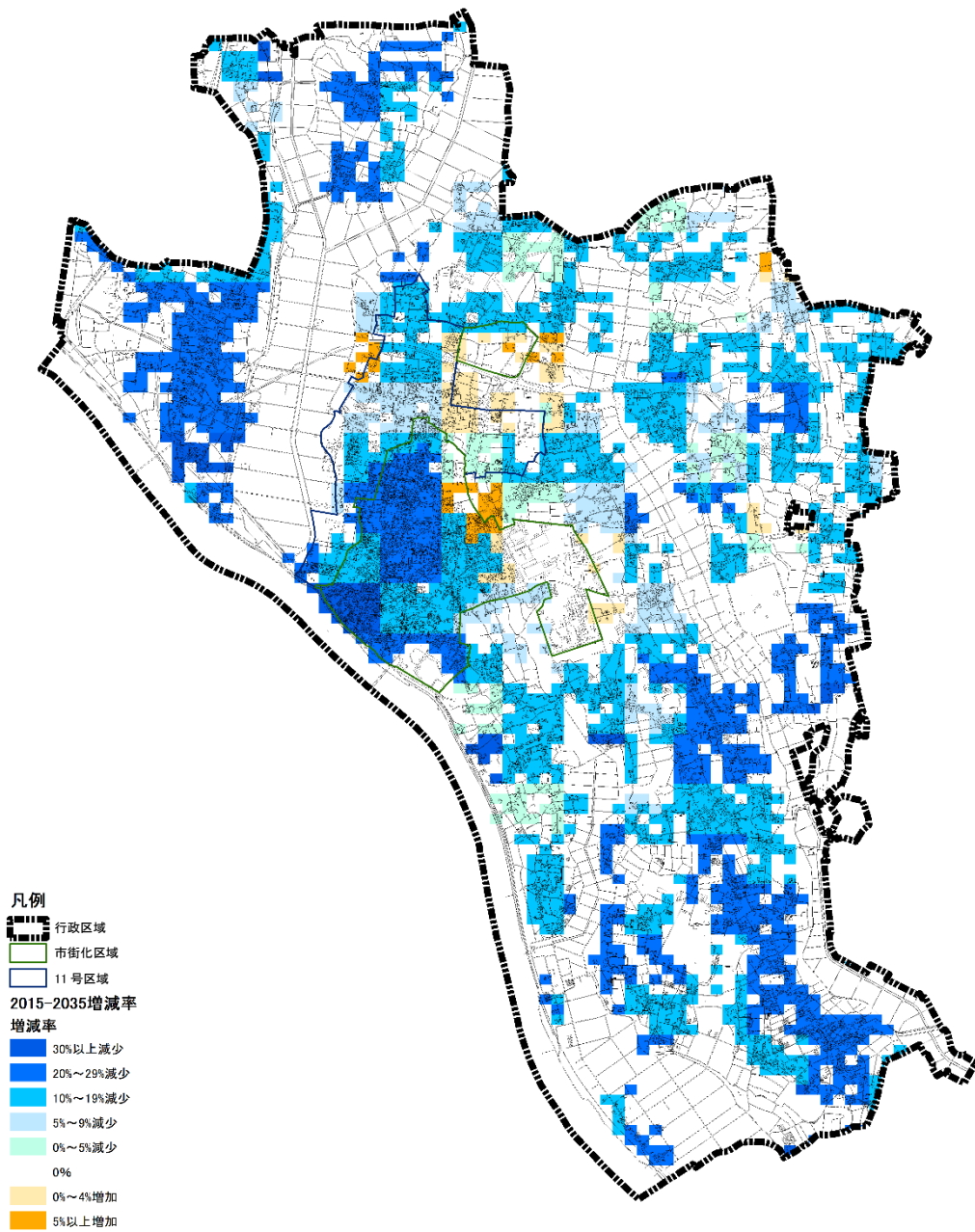
国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

参考：人口推計の手法について



コーホート変化率法による推計(都市構造の評価に関するハンドブック P17 記載の手法に基づく)
 具体的には、2010年、2015年の国勢調査人口データから地区別にコーホート変化率を算定し、それをゼンリン社の100mメッシュ人口に乗ずることで5年後ごとの将来人口を算定。そして、それを人口問題研究所の公開している境町人口と一致するよう補正をした。

■人口割合増減メッシュ (2015年～2035年)



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

0 0.5 1 2 3 キロメートル

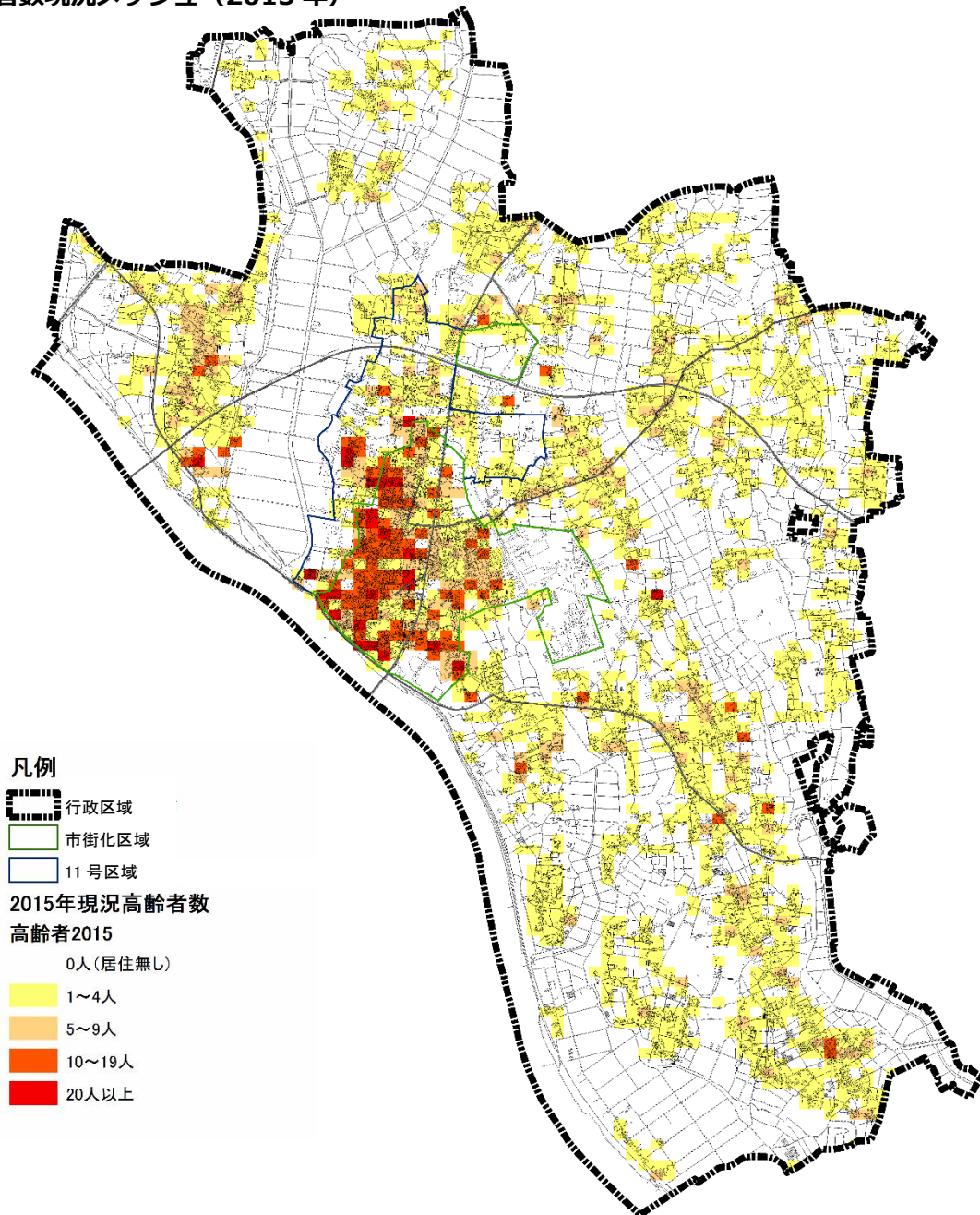


[高齢者数]

また、高齢者の分布を見ると、人口に比例して市街化区域およびその縁辺部に高齢者が多く分布しています。

2035年の将来推計人口と2015年の人口増減を見ると、町全域において人口総数が減少傾向にある中、高齢者は増加することが予測されており、特に人口が大きく落ち込む市街化区域内において高齢者の増加が予測されています。

■ 高齢者数現況メッシュ (2015年)

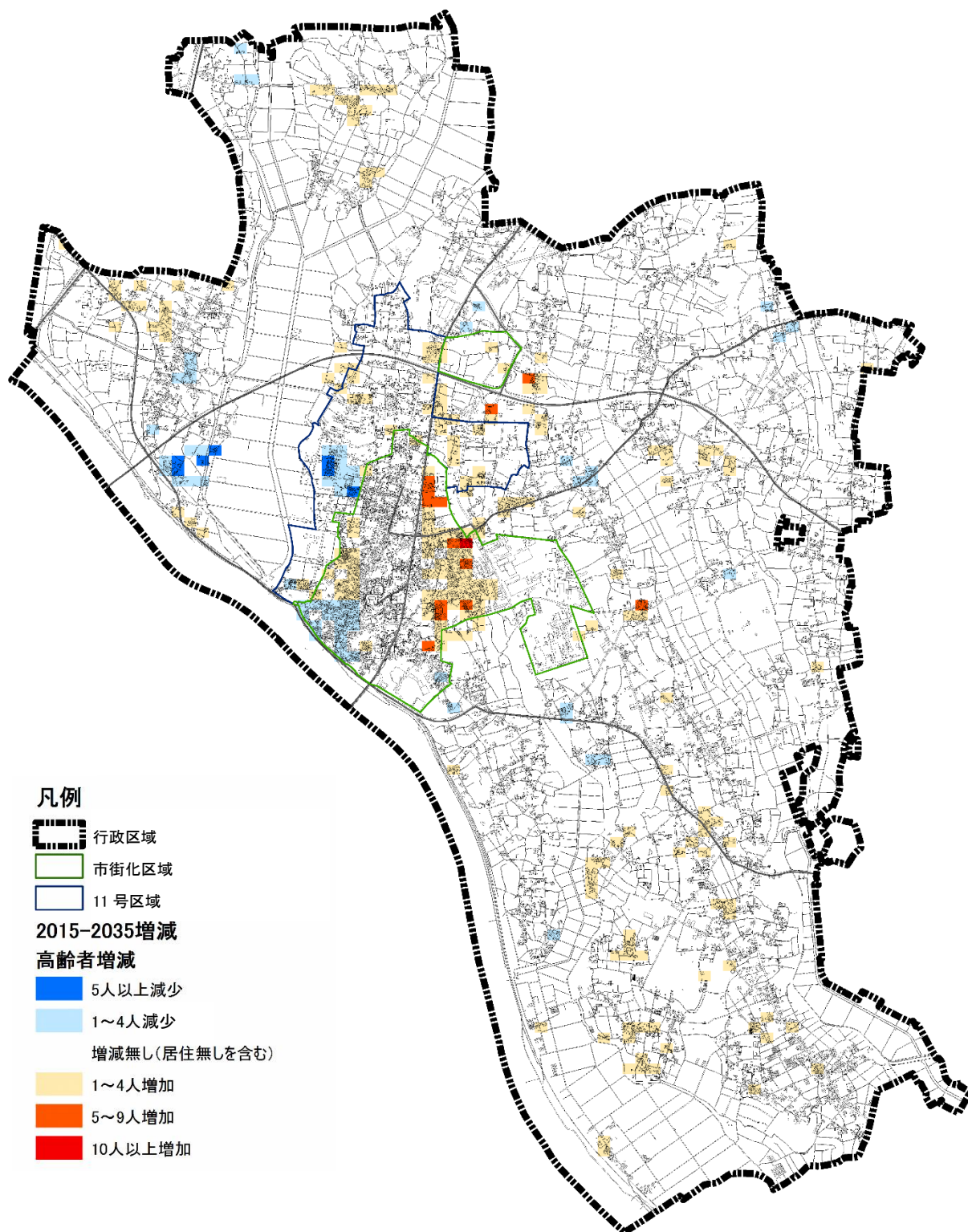


国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

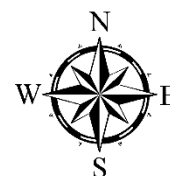
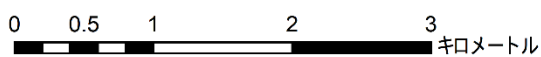
0 0.5 1 2 3 キロメートル



■ 高齢者増減メッシュ (2015年～2035年)



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成



(3) 土地利用

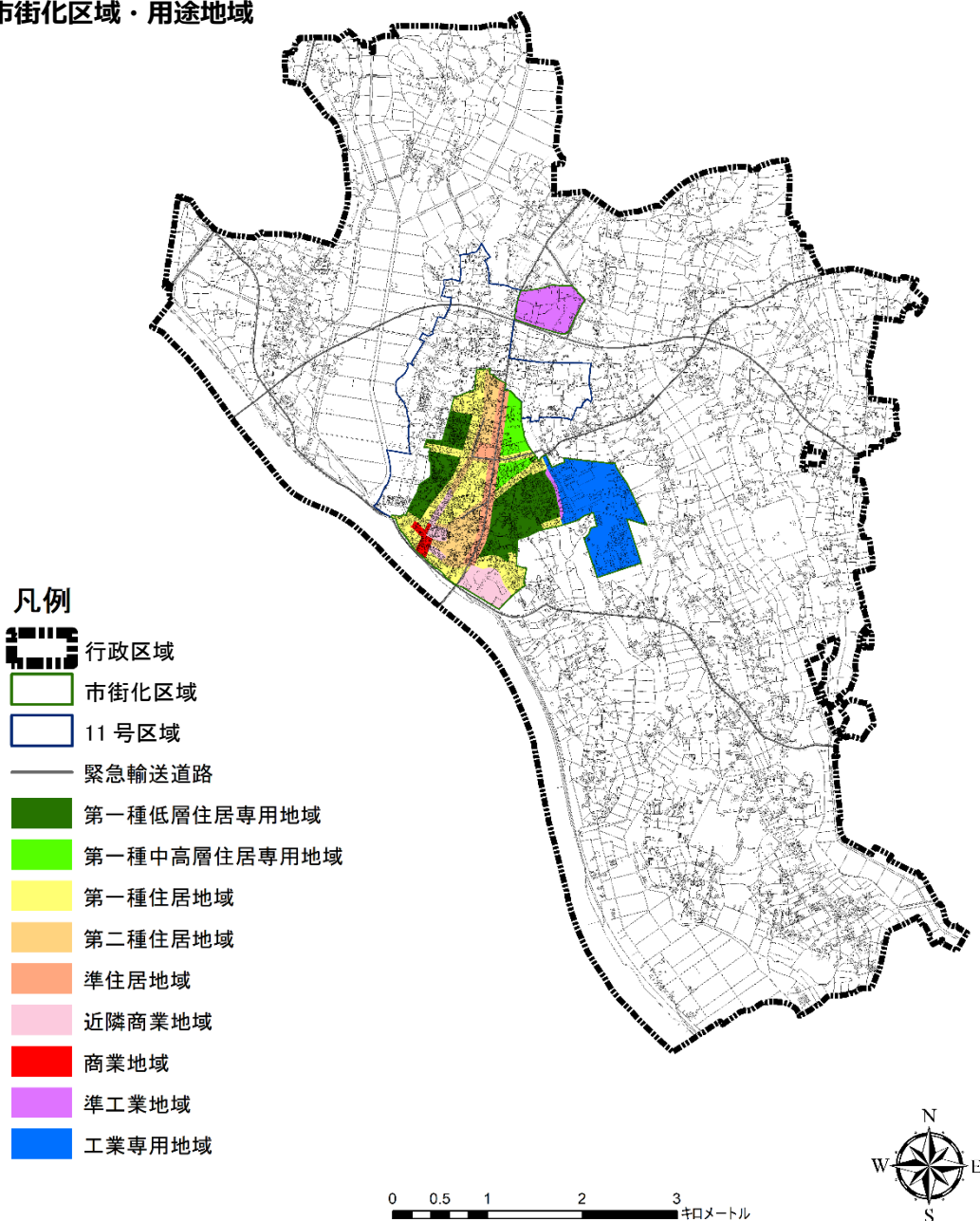
① 土地利用規制

市街化区域は、境地区および長田地区内に指定されています。主要地方道結城野田線沿道および県道尾崎境線の南部に商業系用途地域，市街化区域東部および圏央道境古河インターチェンジ周辺に工業系用途地域が指定されており，それ以外は住居系用途地域が指定されています。

また，本町では2009年12月に11号区域を指定しており，市街化調整区域においても一定の用途の建築物を建築することができることとしています。

市街化調整区域は全域が農業振興地域に指定されており，長井戸沼用水路，染谷川，鶴戸川周辺には農用地区域が指定されています。また，利根川周辺には首都圏近郊緑地保全法に基づく近郊緑地保全区域が指定されています。

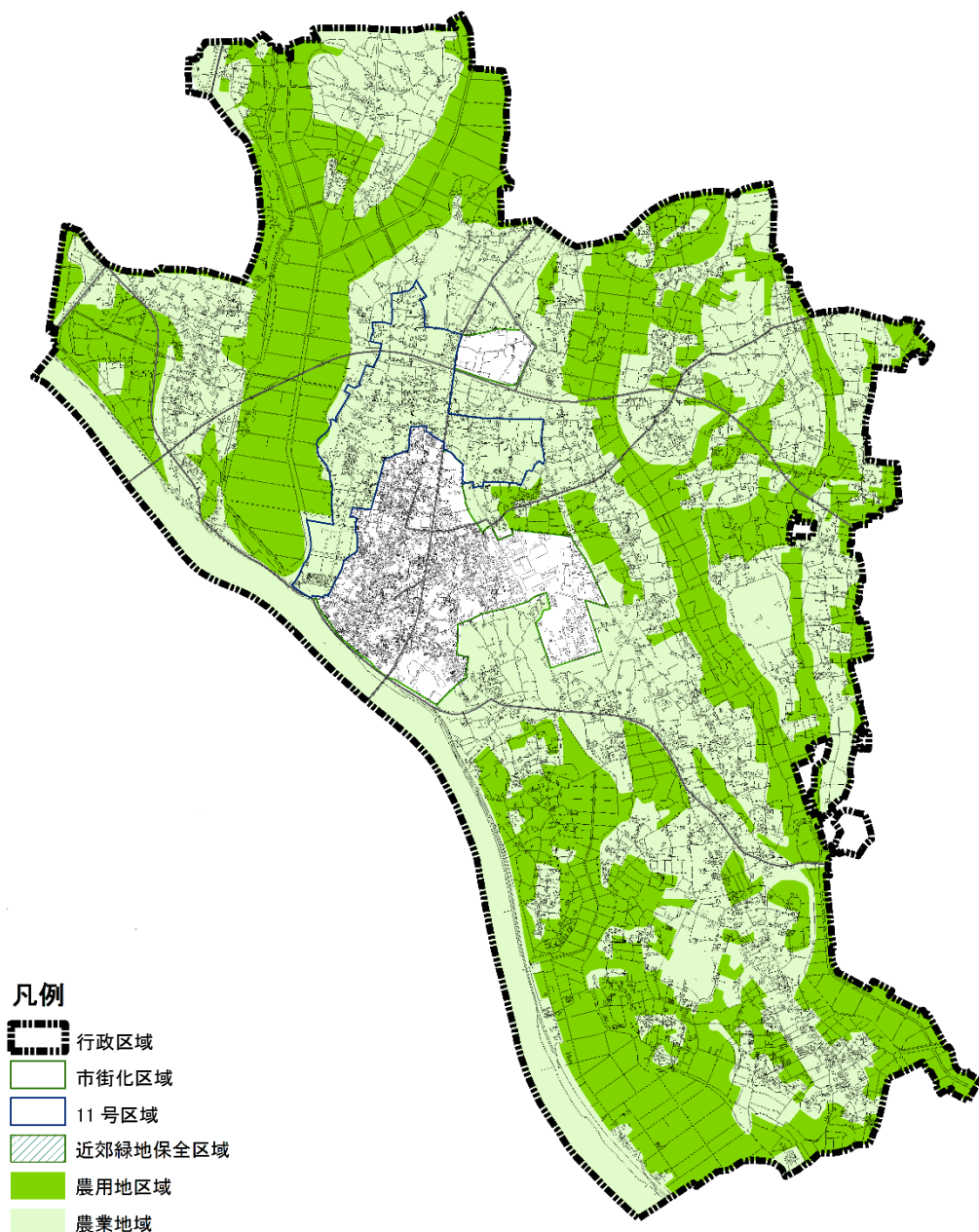
■ 市街化区域・用途地域



■ 11号区域内での建築制限

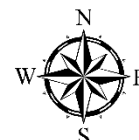
建築できる建築物の用途	建築基準法第48条第2項に規定する第2種低層住宅専用地域に建築できる建築物（自己用住宅・共同住宅・店舗併用住宅・日用品販売店等）
最低敷地面積	300㎡以上
建ぺい率	60%以下
容積率	200%以下
高さ制限	原則10m以下

■ 農業振興地域・農用地区域



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに，平成30年11月編入の境古河インターチェンジ周辺の市街化区域を反映し作成

0 0.5 1 2 3 キロメートル



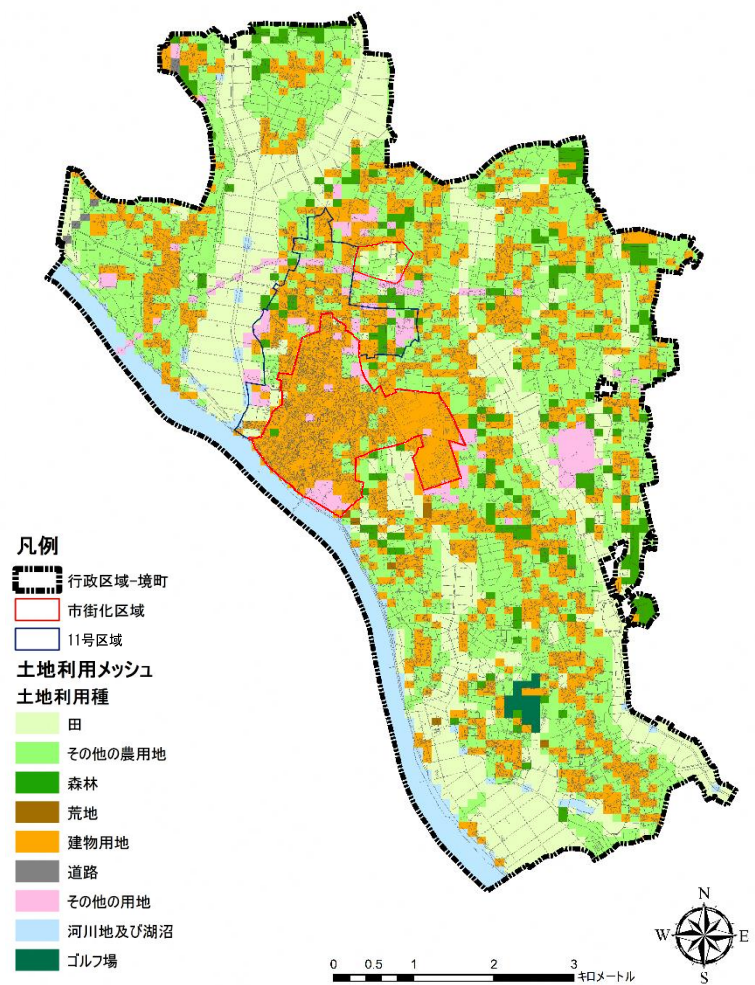
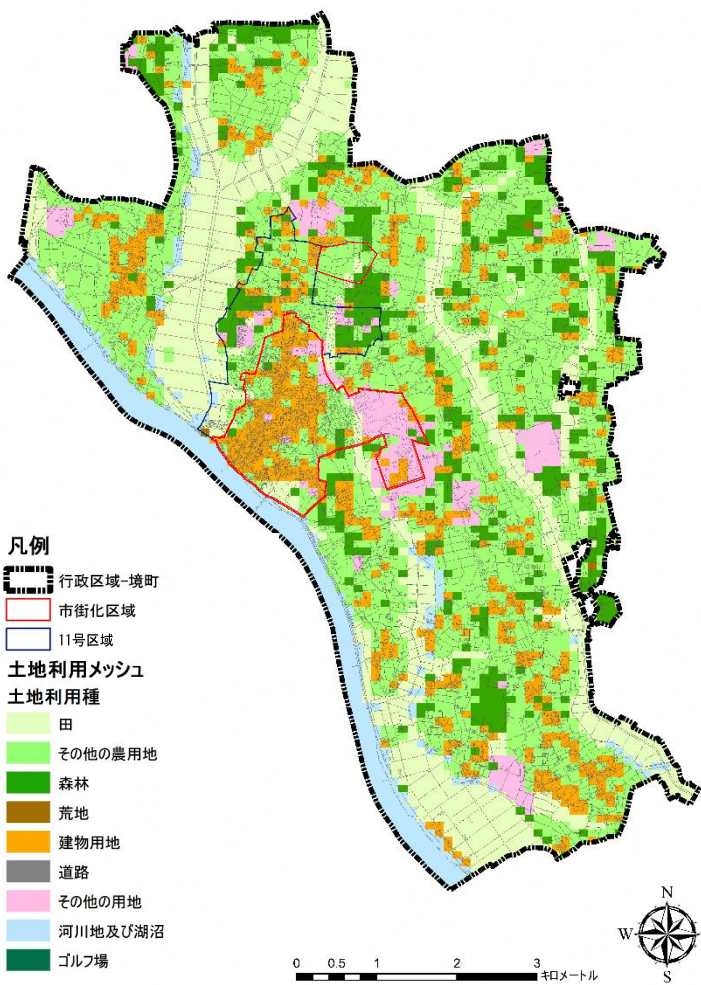
②土地利用動向

1974年と2014年の土地利用を比較すると、市街化区域内および11号区域内で農用地等の自然的土地利用から住宅地等の都市的土地利用へ転換され、市街地が拡大しています。

また、市街化調整区域ではあるものの、町西部、南部等において自然的土地利用から都市的土地利用への転換が進められています。

■土地利用メッシュ (1974年)

■土地利用メッシュ (2014年)

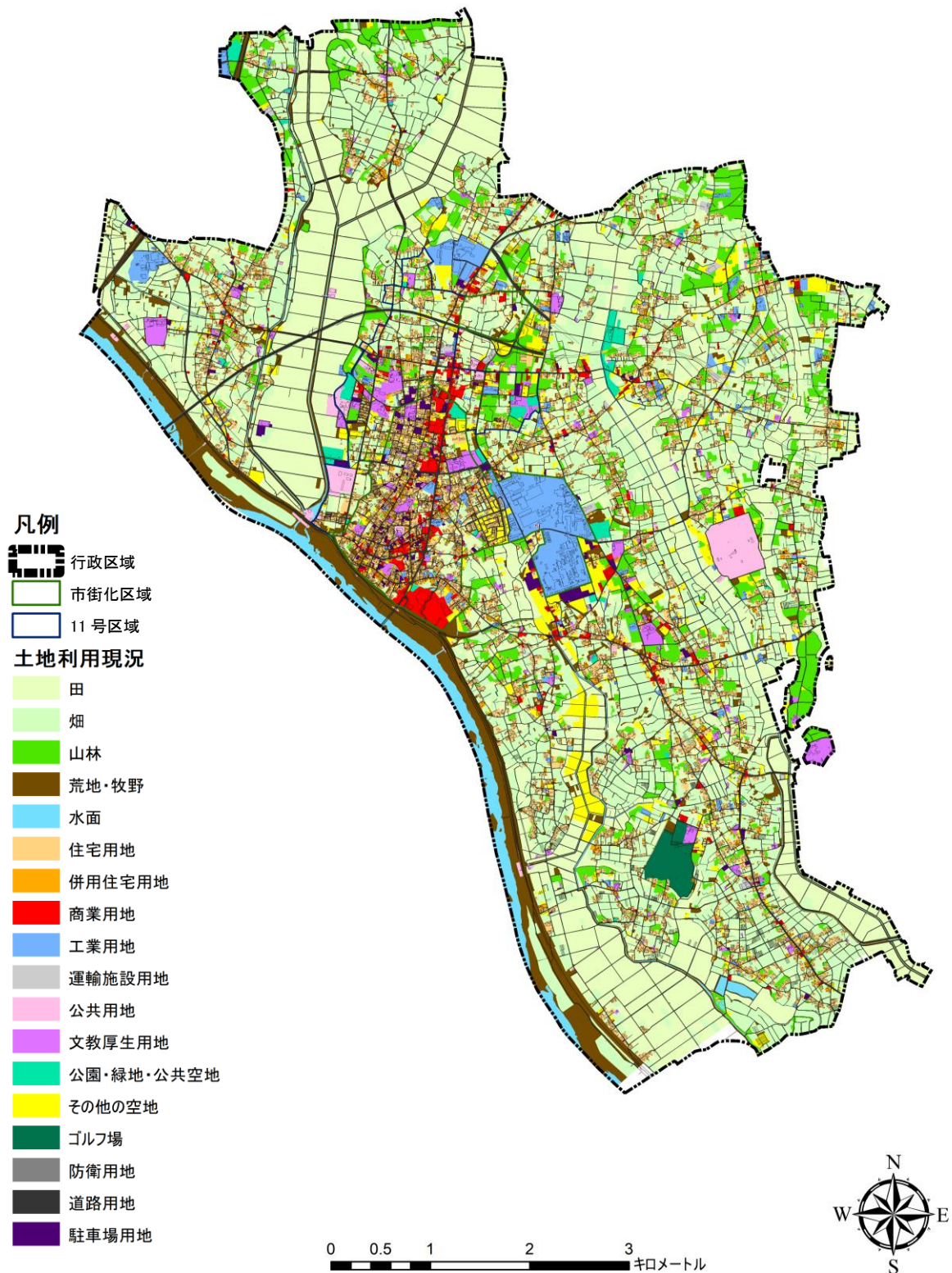


国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

土地利用現況図を見ると、特に主要地方道結城野田線において商業系の土地利用がなされており、市街化区域南部には、道の駅やスーパー等の商業集積地が形成されています。

また、市街化調整区域においても、沿道を中心に、商業系や住居系の土地利用がなされています。

■土地利用現況図（2014年）



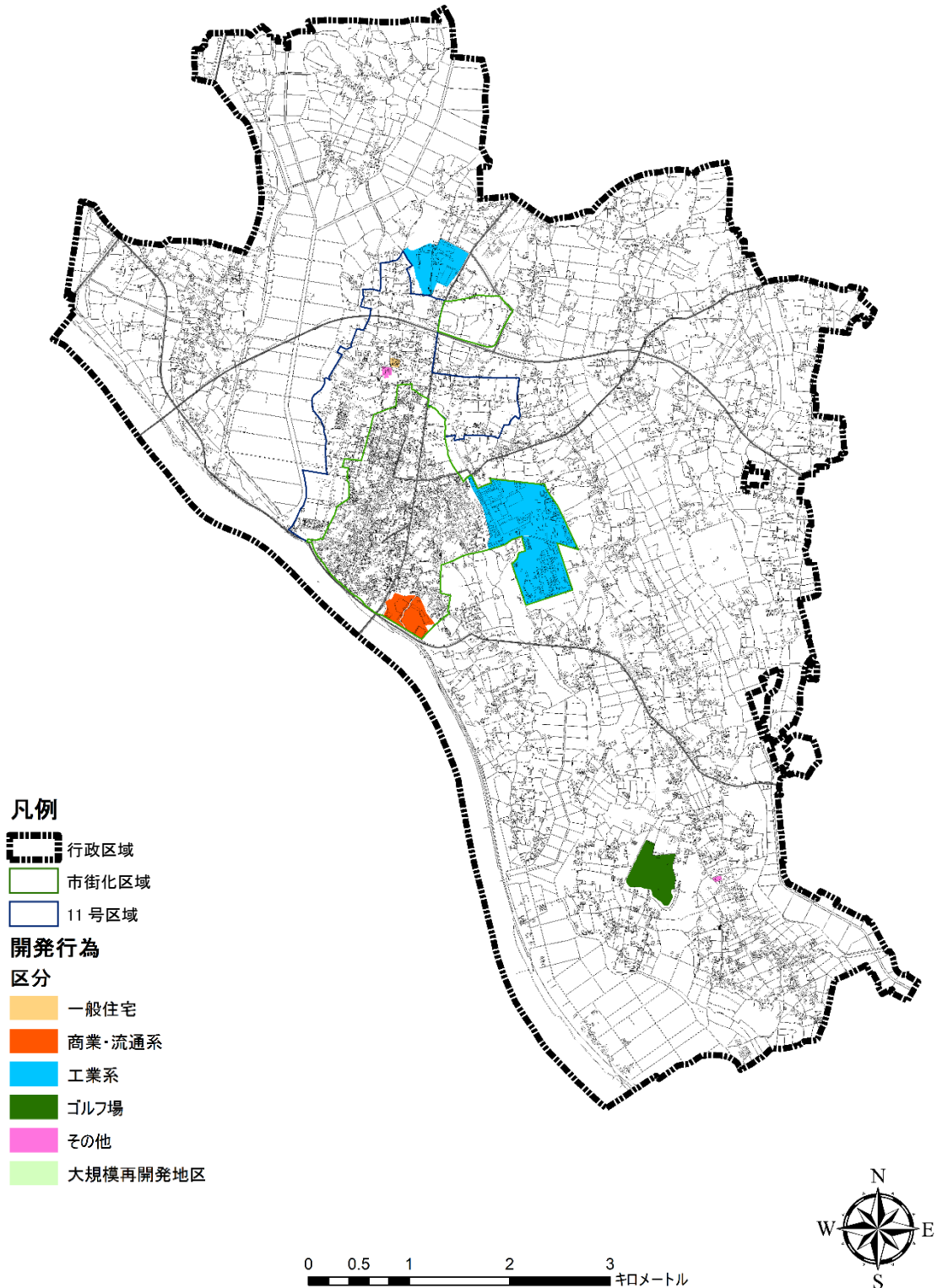
国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

③開発行為の状況

開発行為の状況を見ると、1960～1970年代にかけて市街化区域東部および猿山地区において工業系の開発が進められており、1996～2005年にかけて市街化区域南部において商業系の開発が進められています。

また、2010～2014年にかけては、11号区域において、一般住宅、寄宿舍等の開発が進められています。

■開発行為等状況図（1960年～2014年）



また、本町では、圏央道境古河インターチェンジ周辺に新たな産業用地として境古河 IC 周辺地区（24.9ha[※]）と猿山・蛇池地区（10.6ha）で開発を進めています。

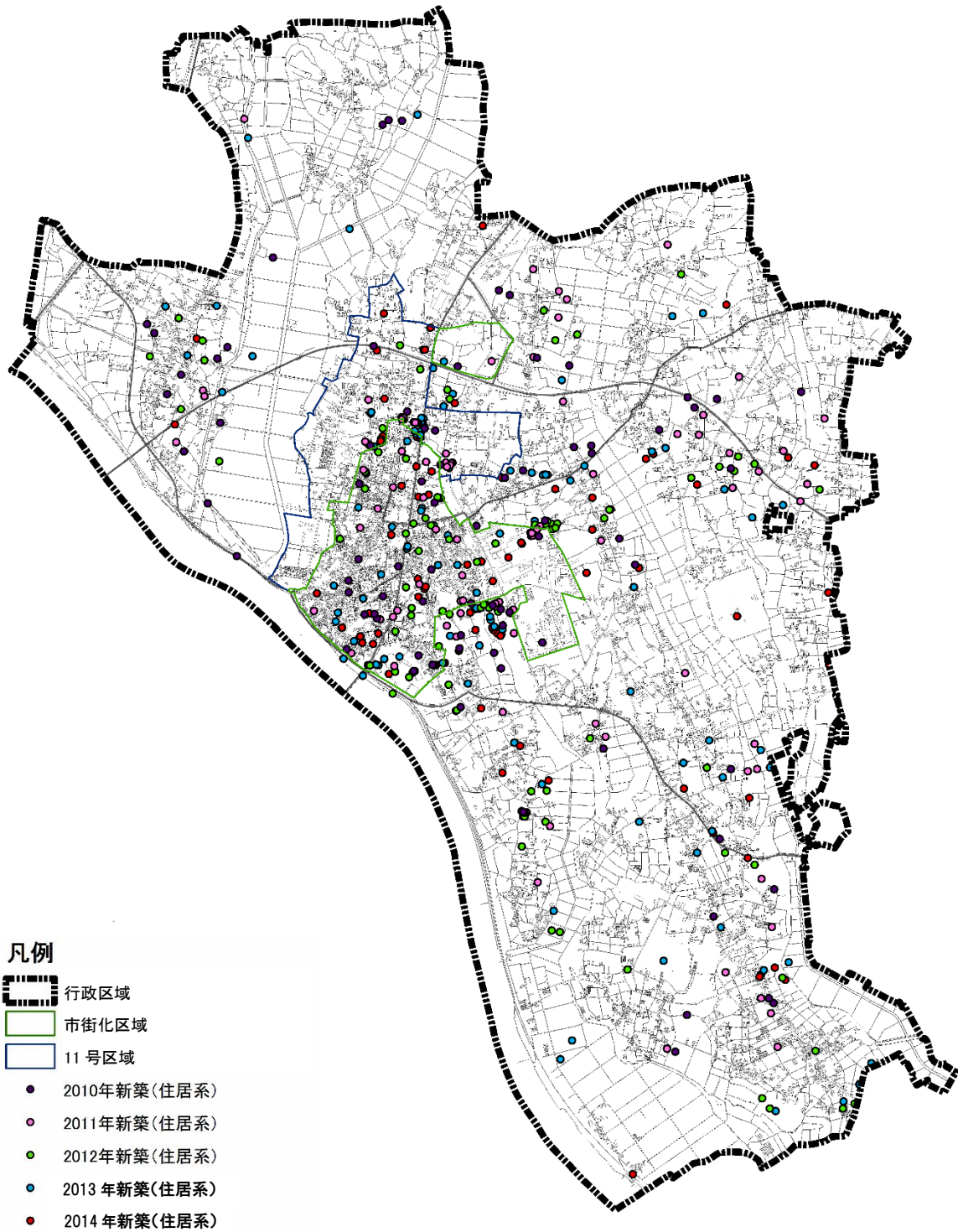
境古河 IC 周辺地区は、2017 年度に都市計画決定や土地区画整理組合設立等、2018 年度に仮換地指定や造成工事等に着手しています。猿山・蛇池地区は地権者協議会を中心に、事業化に向けた協議・検討を行っています。

※ 都市再生整備計画における地区面積



④新築住宅立地の状況

2010～2014 年にかけての新築住宅の立地状況を見ると、市街化区域内に集中しています。一方で、市街化調整区域においても静地区や森戸地区等、既存の集落を中心に新築住宅が建てられています。



国土数値情報、平成 27 年都市計画基礎調査をもとに作成

0 0.5 1 2 3 キロメートル

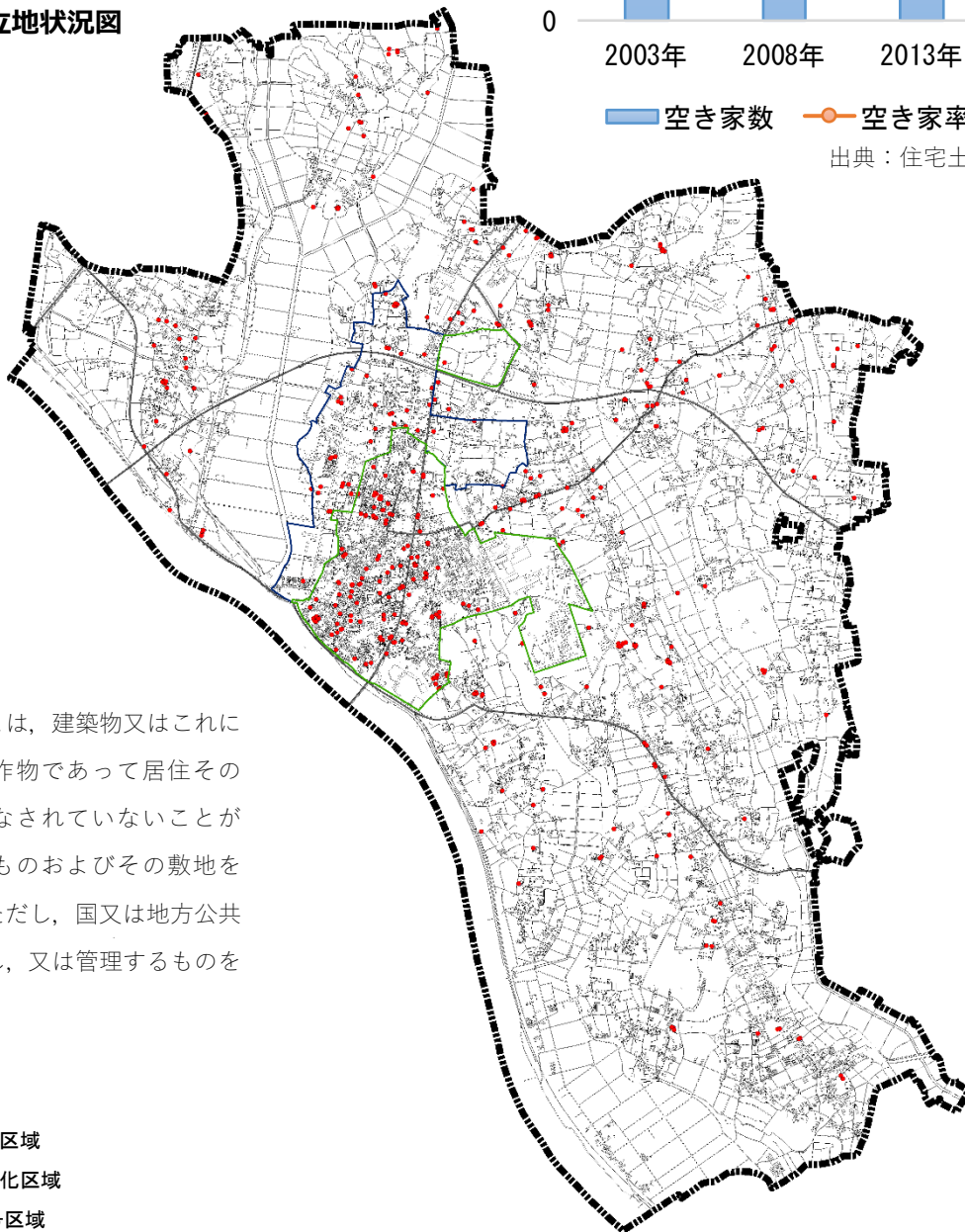


⑤ 空き家の状況

空き家数は 2013 年には 950 戸で、2003 年以降で 100 戸程度増加しており、空き家率は 10.8%となっています。





また、その分布を見ると、市街化区域内において特に集中しており、県道尾崎境線沿いの商業施設が立地しているエリアにおいても点在していることから、空き店舗も多く存在することが推測されます。

■ 空き家等[※]立地状況図

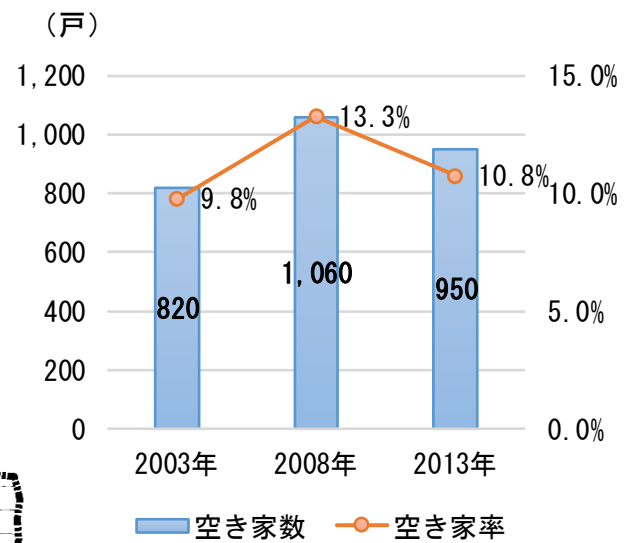


※「空き家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるものおよびその敷地をいいます。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除きます。

凡例

-  行政区域
-  市街化区域
-  11号区域
-  空き家等

■ 空き家率の推移



出典：住宅土地統計調査

国土数値情報、平成 27 年都市計画基礎調査、空き家等実態調査
 におけるデータ等をもとに作成

0 0.5 1 2 3 キロメートル

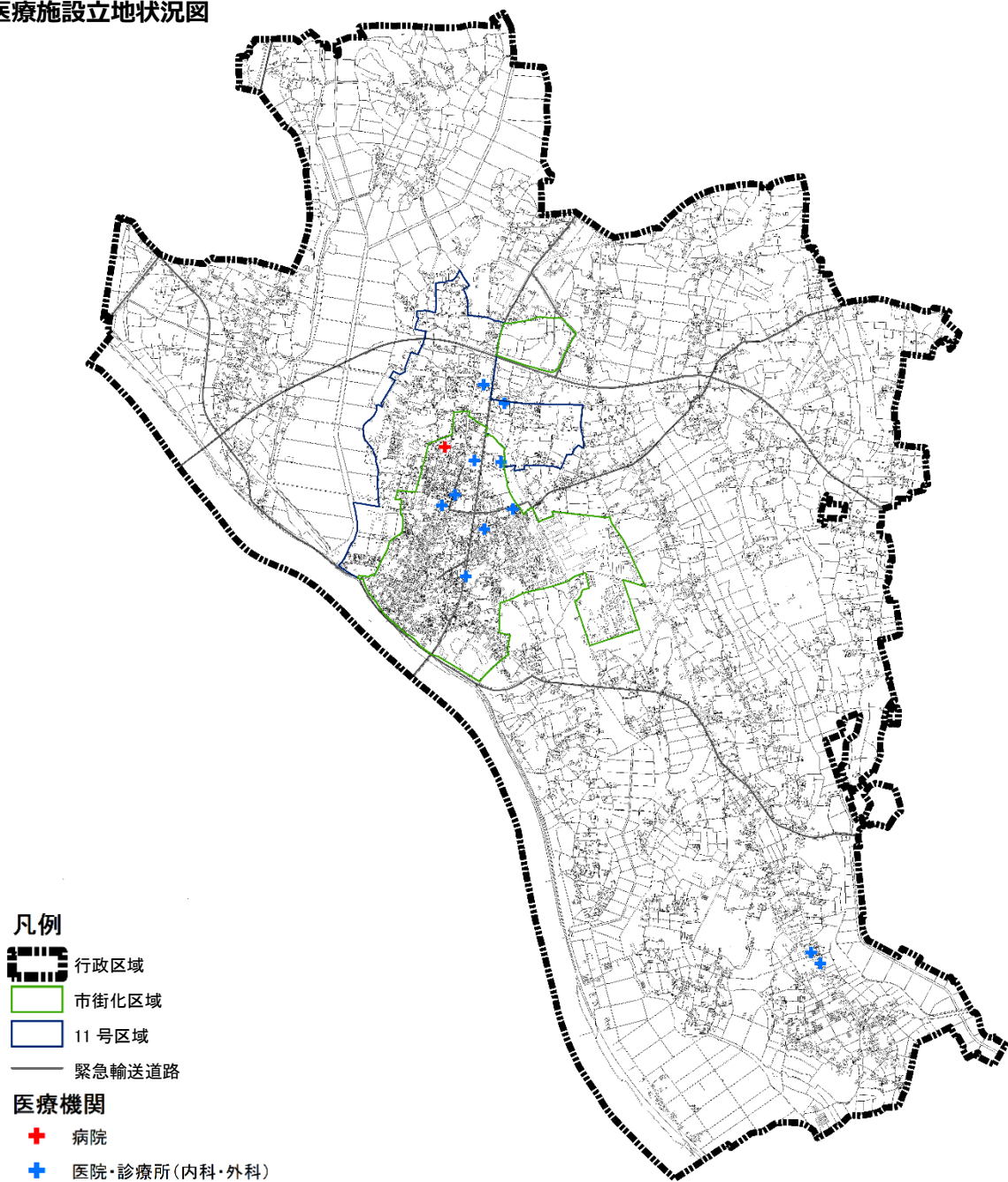


(4) 生活利便施設の立地

① 医療施設（内科・外科）

医療施設は市街化区域内に多く立地しており、市街化区域北部には高次機能としての茨城西南医療センター病院が立地しています。市街化調整区域においては、11号区域，森戸地区に点在しています。

■ 医療施設立地状況図



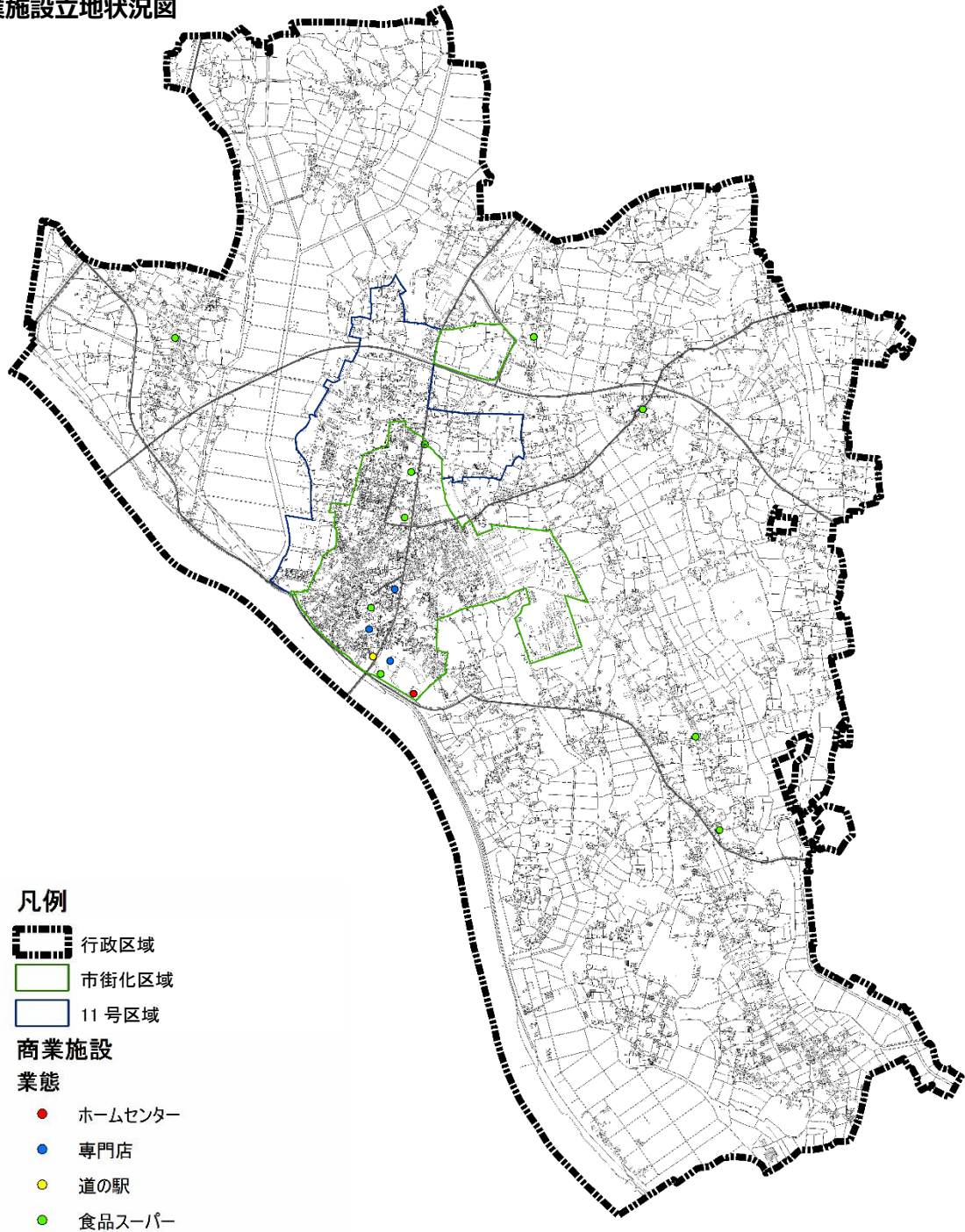
国土数値情報，平成 27 年都市計画基礎調査をもとに作成

②商業施設（日用品販売店舗）

商業施設は主要地方道結城野田線沿い等に立地しており，市街化区域南部において，道の駅や食品スーパー，専門店等，商業施設の集積地が形成されています。

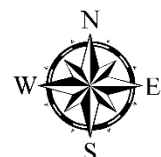
市街化調整区域においては，静地区，長田地区，猿島地区，森戸地区に一か所ずつ立地しています。

■商業施設立地状況図



平成 27 年都市計画基礎調査をもとに作成

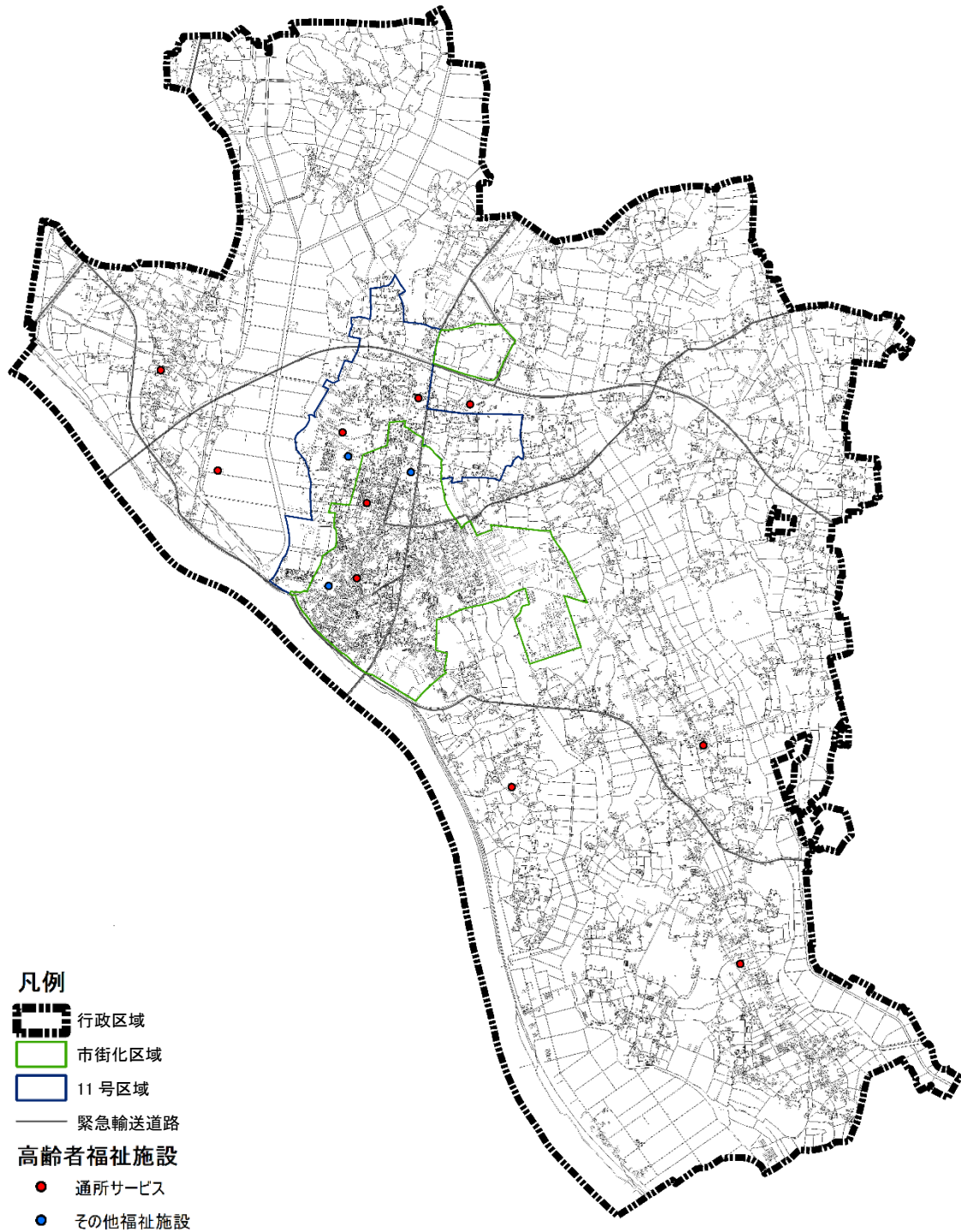
0 0.5 1 2 3 キロメートル



③高齢者福祉施設

高齢者福祉施設は、市街化区域内、11号区域内に多く立地している他、静地区、森戸地区等の調整区域においても施設が点在しています。

■高齢者福祉施設立地状況図



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

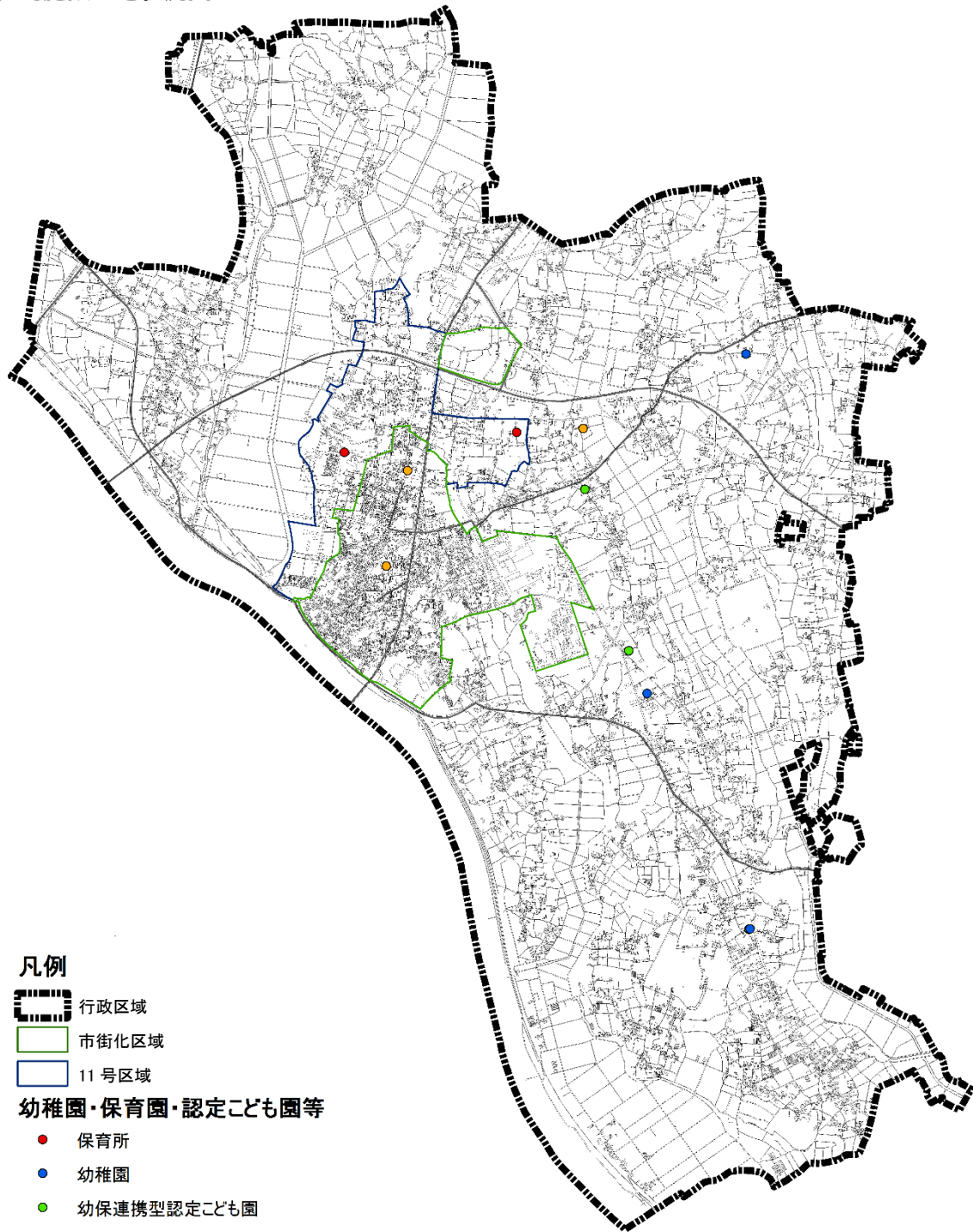
0 0.5 1 2 3 キロメートル



④子育て施設

子育て施設は町全域に点在しており、市街化区域内に2施設、市街化調整区域に8施設立地していますが、北部の静地区には立地がありません。

■子育て施設立地状況図



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査
をもとに作成

0 0.5 1 2 3 キロメートル

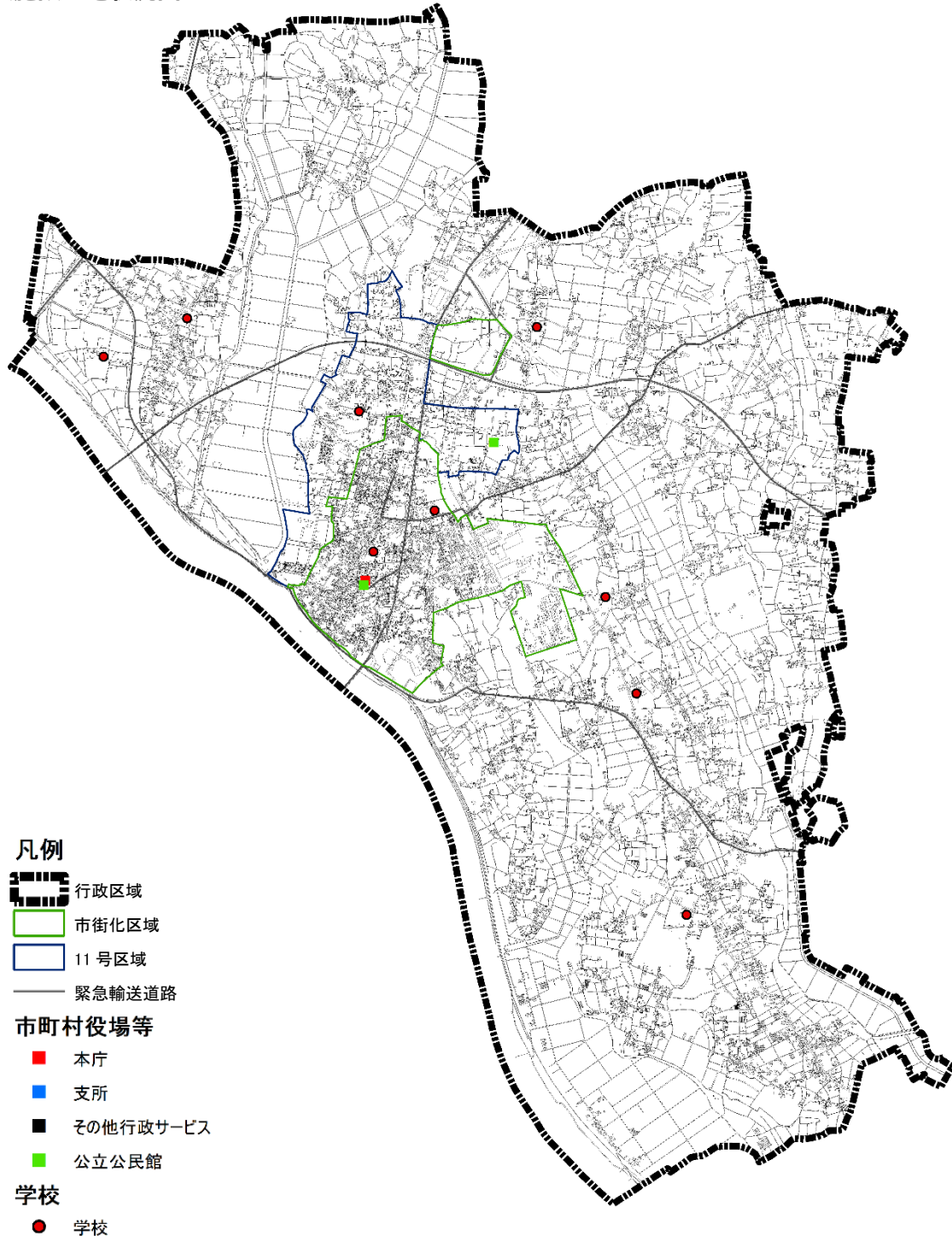


⑤公共施設（生活・コミュニティ関連）

生活・コミュニティ関連の公共施設として、境地区の市街地（市街化区域内）に町役場と中央公民館が立地しています。市街化調整区域には長田地区に文化村公民館が立地しています。

学校は町内に小学校5校、中学校2校、高等学校1校、特別支援学校1校が立地しています。

■公共施設立地状況図



国土数値情報，平成 27 年都市計画基礎調査
をもとに作成

0 0.5 1 2 3 キロメートル



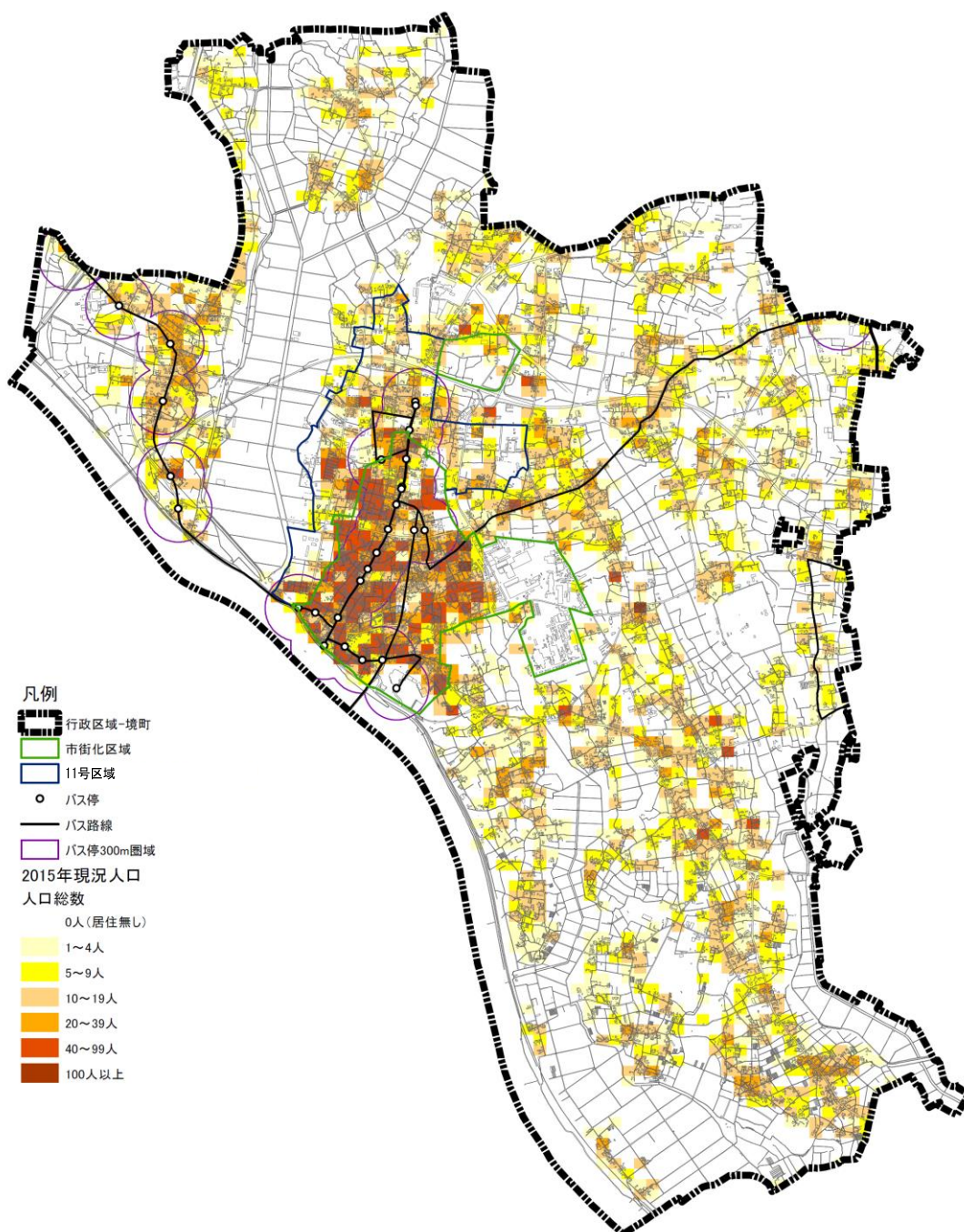
(5) 交通

①公共交通ネットワーク

町内には鉄道駅がなく、路線バスが通勤・通学者や高齢者、障害者等にとって欠くことのできない唯一の交通手段であり、朝日自動車株式会社、株式会社昭和観光自動車の2社により、境車庫を起点に古河駅および東武動物公園駅、川間駅、春日部駅を結ぶ4路線が運行されています。

市街地内および静地区の集落では公共交通網が形成されているものの、町東部、南部の猿島地区や森戸地区については公共交通が通っていない状況にあります。

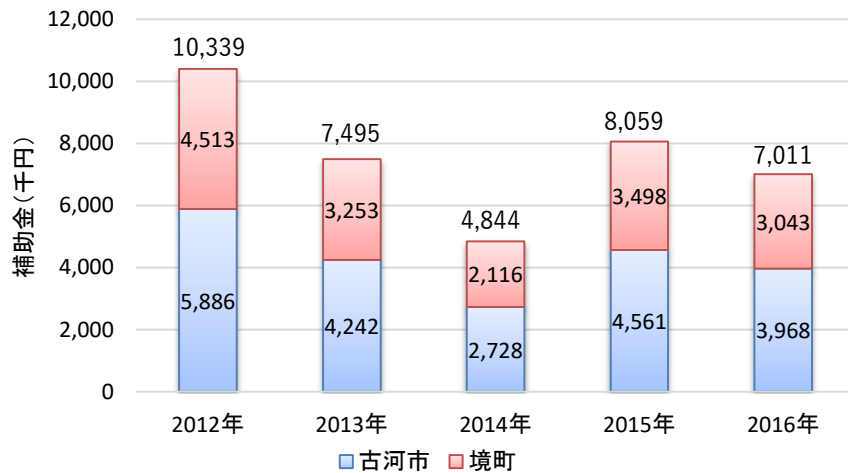
■路線バスのネットワーク・公共交通サービス圏と人口メッシュ（2015年）の重ね合わせ



国土数値情報，平成27年都市計画基礎調査をもとに作成

利用者の少ない古河駅路線には、自治体がバス事業者に補助金を交付し、運行を維持しており、2016年度は境町が3,043千円、古河市が3,968千円、2市町合計で7,011千円負担している状況にあることから、町民の利用促進等、公共交通ネットワークを維持するための取り組みが必要です。

■ 路線バス運行補助金の推移（古河駅路線）



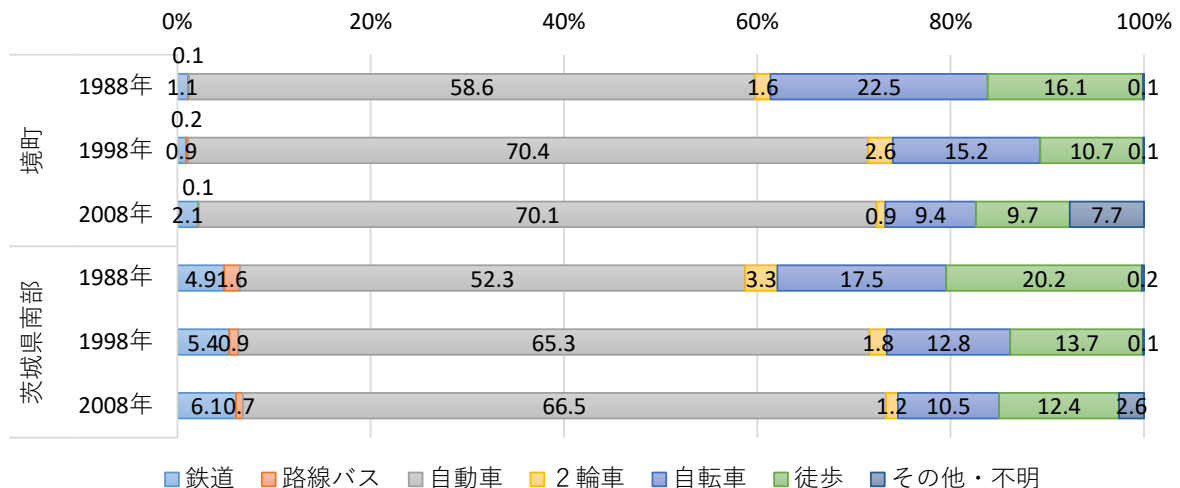
境町公共交通網形成計画報告書をもとに作成

② 公共交通の利用状況

境町の代表交通手段分担率は、自動車分担率が70.1%と最も多く、茨城県南部（66.5%）よりやや高く、一方で、鉄道が2.1%、路線バスが0.1%と茨城県南部（6.8%）より低くなっています。

また、1988年から2008年にかけて、自動車分担率が増加し、自転車と徒歩が減少しています。

■ 交通分担率割合（全目的）



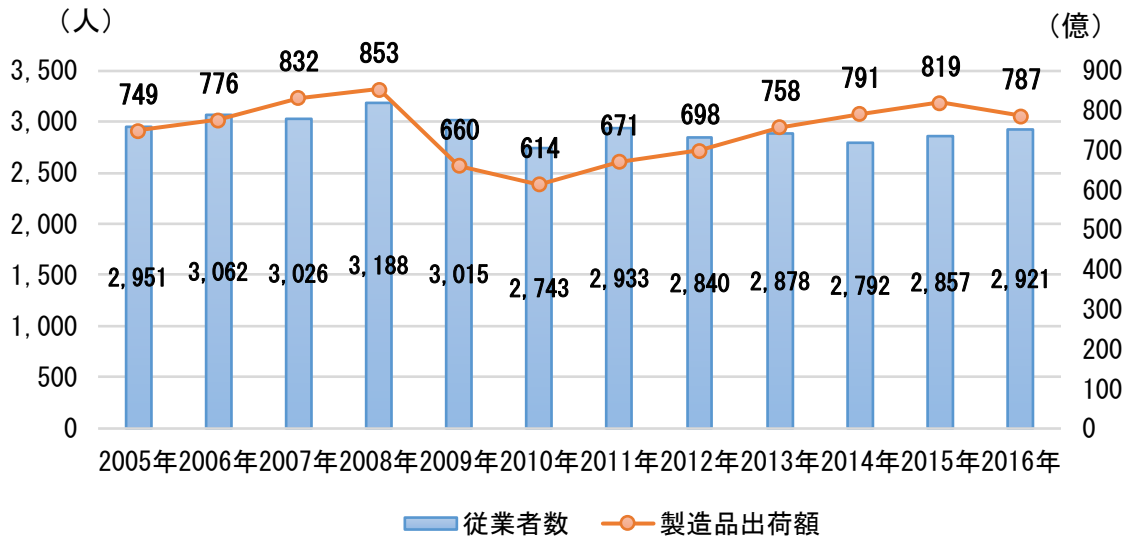
出典：パーソントリップ調査

(6) 産 業

①工業の動向

本町の製造品出荷額および従業者数の推移を見ると、2008年までは順調に伸びてきましたが、2008年の世界的な経済不況の影響によって2009年から2010年にかけては大幅に減少しました。近年は再び緩やかな増加傾向にあります。

■製造品出荷額等の推移

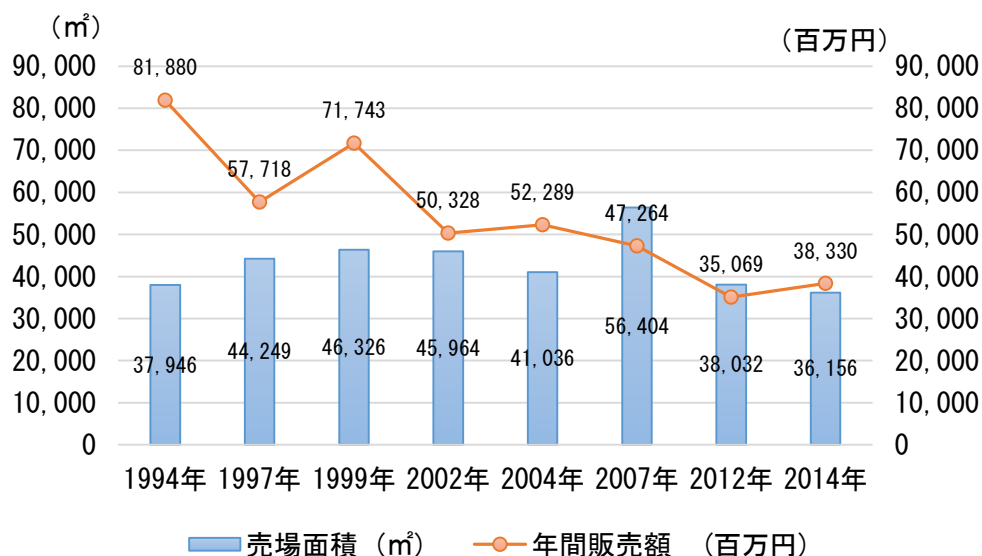


出典：工業センサス

②商業の動向

年間商品販売額、売り場面積ともに減少傾向にあり、特に年間販売額は、1994年から2014年の20年間で50%以上減少しています。

■年間商品販売額等の推移



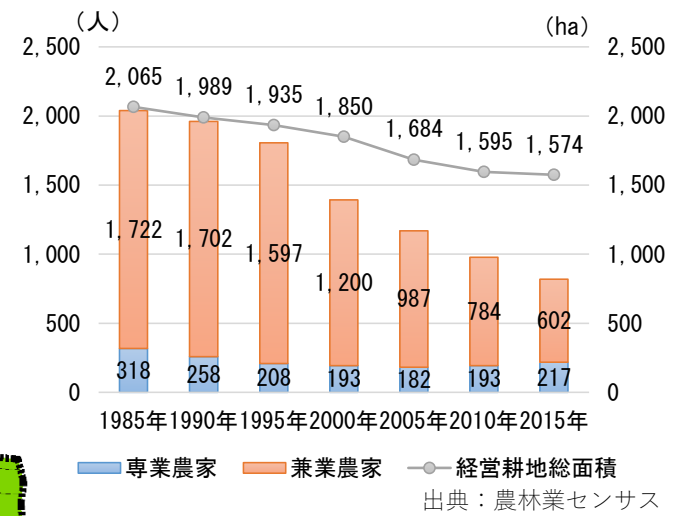
出典：商業センサス

③農業の動向

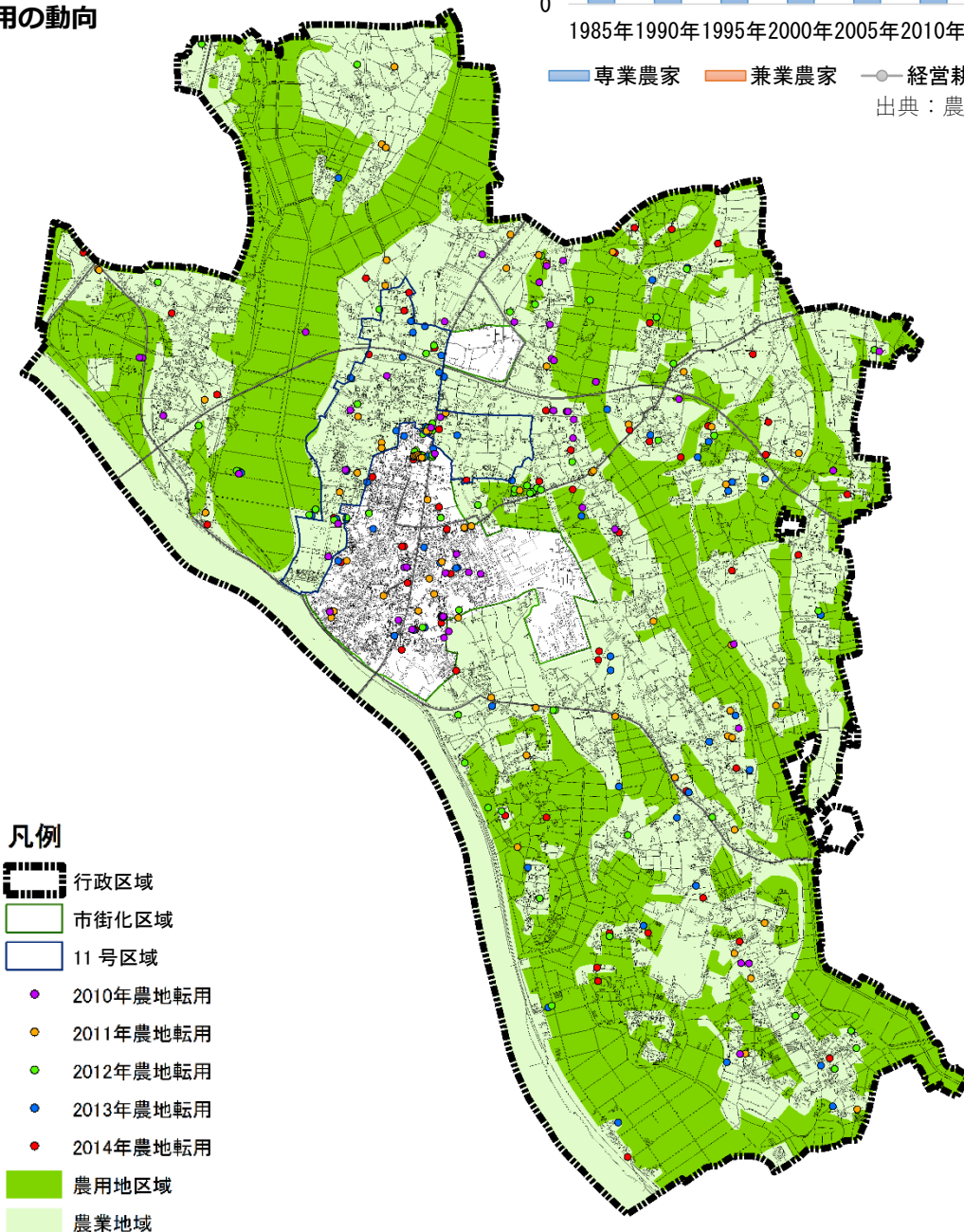
本町の農家数は減少傾向にあり、それに伴い経営耕地面積も減少しています。

2010～2014年にかけての農地転用の状況を見ると、町全域において広く行われており、農地の宅地化が進行しています。

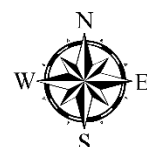
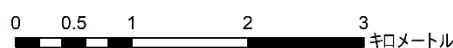
■農家数、経営耕地面積の推移



■農地転用の動向



国土数値情報、平成27年都市計画基礎調査をもとに、平成30年11月編入の境古河インターチェンジ周辺の市街化区域を反映し作成

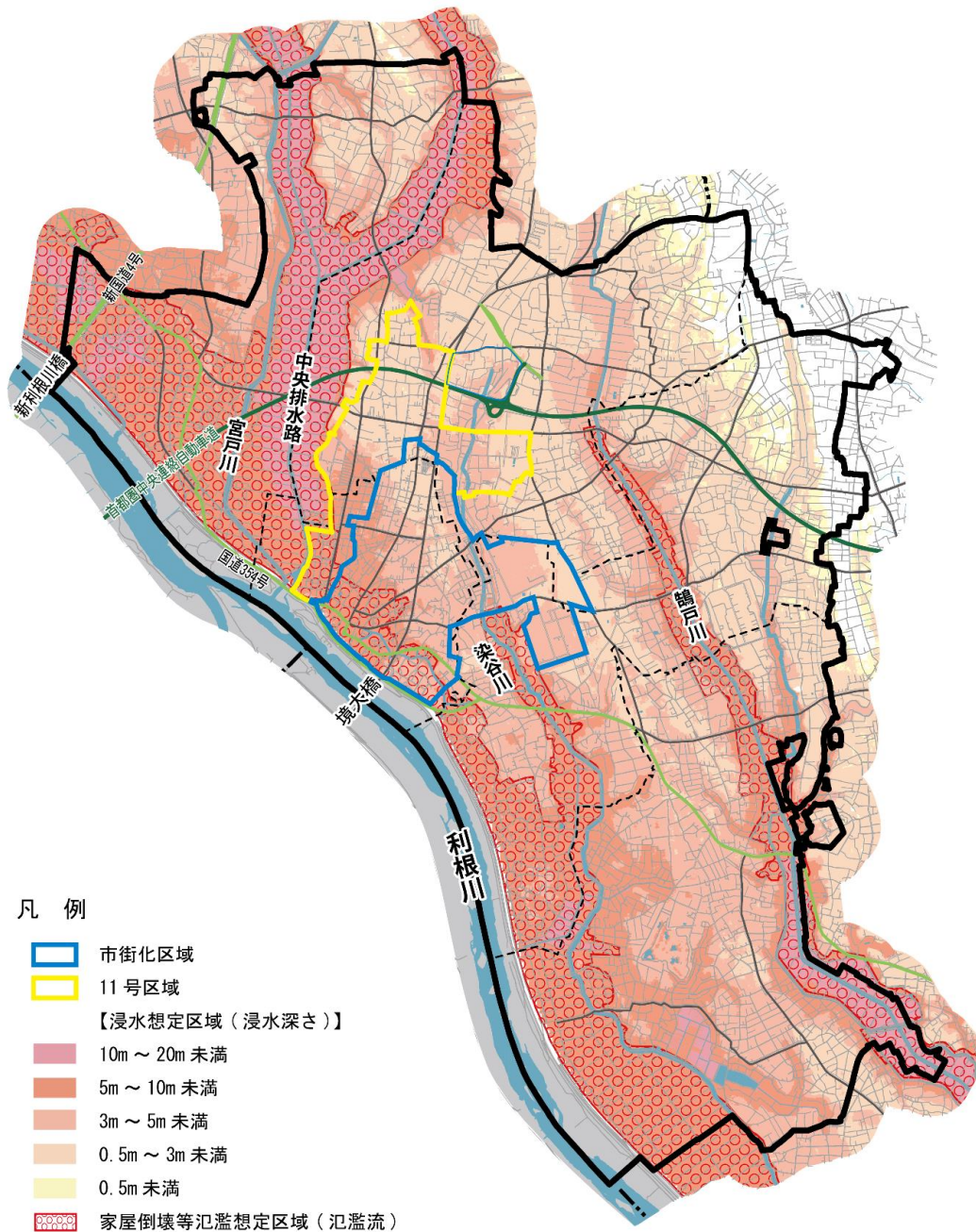


(7) 防 災

浸水想定区域

本町は、南西部に一級河川である利根川が流れている影響により、町東部の一部を除くほとんどにおいて浸水想定区域に指定されています。市街化区域は全て浸水想定区域に指定されており、特に町役場や古くからの市街地が広がる市街化区域の南西部は浸水深 5m 以上の区域が指定されていますとともに、氾濫水の流れの力により、家屋の倒壊や土地の浸食・流出の危険がある家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されています。

■ 浸水想定区域図



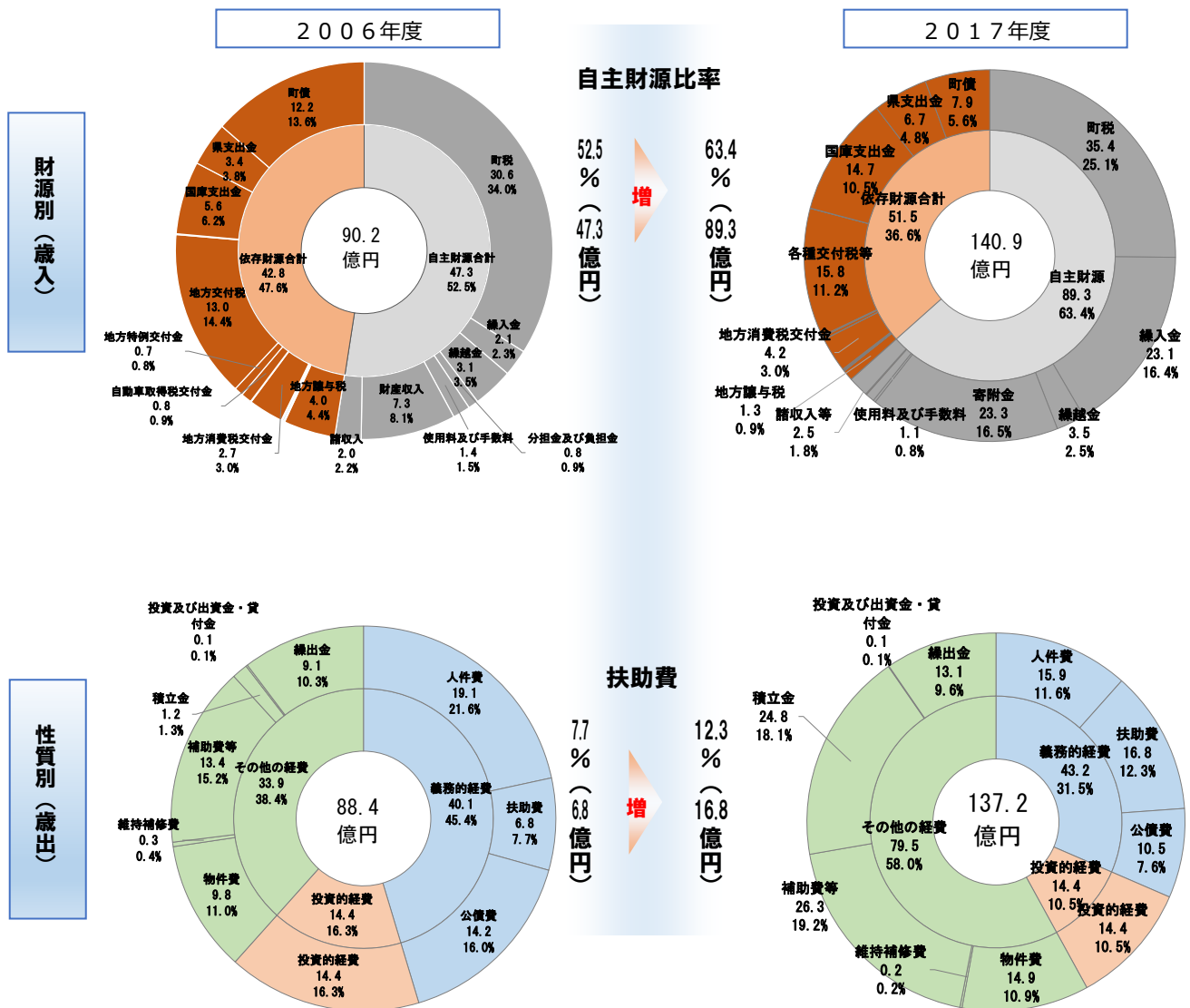
境町水害ハザードマップ(平成31年4月)をもとに作成

(8) 財 政

2017年度の歳入額は140.9億円で、2006年度と比較すると50.7億円の増収となっています。財源別にみると、ふるさと納税による寄附金が23.3億となっており、増収の大部分を占めています。

2017年度の歳出額は137.2億円であり、2006年度から48.8億円増加しています。義務的経費のうち、扶助費が歳出総額に占める割合が高まっている状況にあります。

■ 歳入・歳出の推移

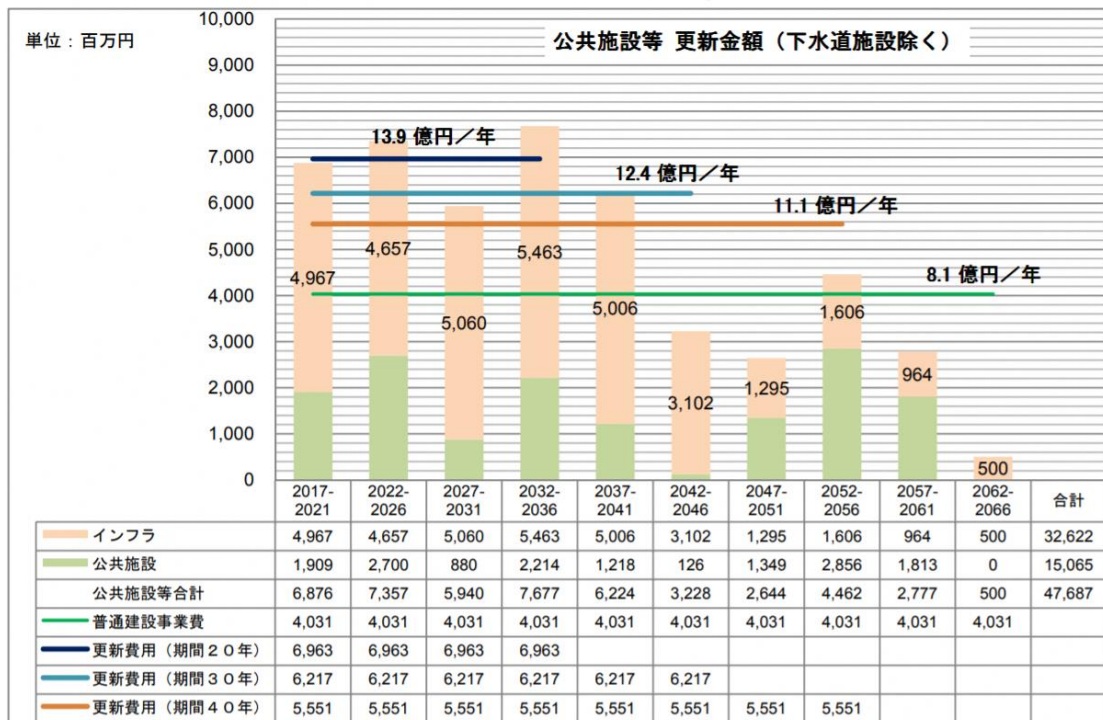


【公共施設の状況】

本町の公共施設の老朽化率は 48.9%であり、公共施設等(公共施設, インフラ)を 2066 年まで維持する場合に必要な費用の総額は、下水道施設を除き約 477 億円、下水道施設を含めると約 622 億円と試算されます。

本町における 2011 年から 2015 年までの 5 年間の普通建設事業費の総額が約 40 億円であり、この投資費用の水準を維持できたとしても、更新費用は不足すると試算されることから、町民の利用ニーズを踏まえながら、持続可能の観点から機能の集約化、複合化が求められます。

■ 公共施設等の更新金額



境町公共施設等総合管理計画より抜粋

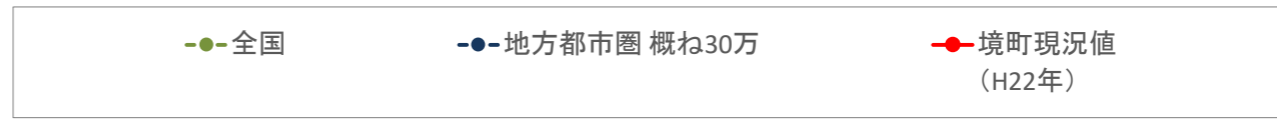
(9) 都市構造に関する比較分析

本町の都市構造特性について、全国および地方都市圏(概ね人口 30 万人)との比較から以下の通り整理します。

■全国，地方都市圏(概ね人口 30 万人)との比較分析結果

分析項目	分析結果
①生活利便性	<ul style="list-style-type: none"> ○生活利便性については、全国的に全国と比較して低い状況にあります。 ○特に、医療・福祉・商業の生活サービス施設の人口カバー率や利用圏人口密度が低くなっています。 ○公共交通沿線地域の人口密度も低いことから、各種施設や公共交通の利用圏への人口の集約が求められます。
②健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者徒歩圏の医療機関立地の割合は高い状況にあります。 ○一方、高齢者徒歩圏の公園緑地および福祉施設の割合、高齢者外出率が低く、また保育所の徒歩圏人口カバー率も低い状況にあることから、高齢者や子ども（子育て世代）に対する利便性が低い状況にあります。 ○歩道整備率や買い物への移動手段における徒歩の割合が全国と比較して低い状況にあることから、歩いて暮らせるまちづくりへの転換、それに伴う町民の健康増進が求められます。
③安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ○自宅から最寄り緊急避難所までの距離については、全国と比較して良好な状況にあります。
④地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ○小売商業床面積あたりの売上高、従業者 1 人あたりの第三次産業売上高等、地域経済に関する指標が低い結果となっています。 ○平均住宅宅地価格（市街化区域内）の指標が低く、住宅地の取得が容易であるといえる一方で、住宅地としての魅力の向上が求められます。
⑤行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ○町民 1 人当たりの歳出額は全国と比較して低い状況にあり、財政力指数は全国と概ね同程度であることから、効率的な行財政運営が図られているといえます。 ○市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発許可面積に対する割合が高い状況にあります。
⑥エネルギー／低炭素	<ul style="list-style-type: none"> ○町民 1 人当たりの自動車 CO2 排出量，自動車走行台キロは低く，低炭素の観点からは指標が高い結果となっています。

■都市構造比較分析結果



⑥エネルギー/低炭素

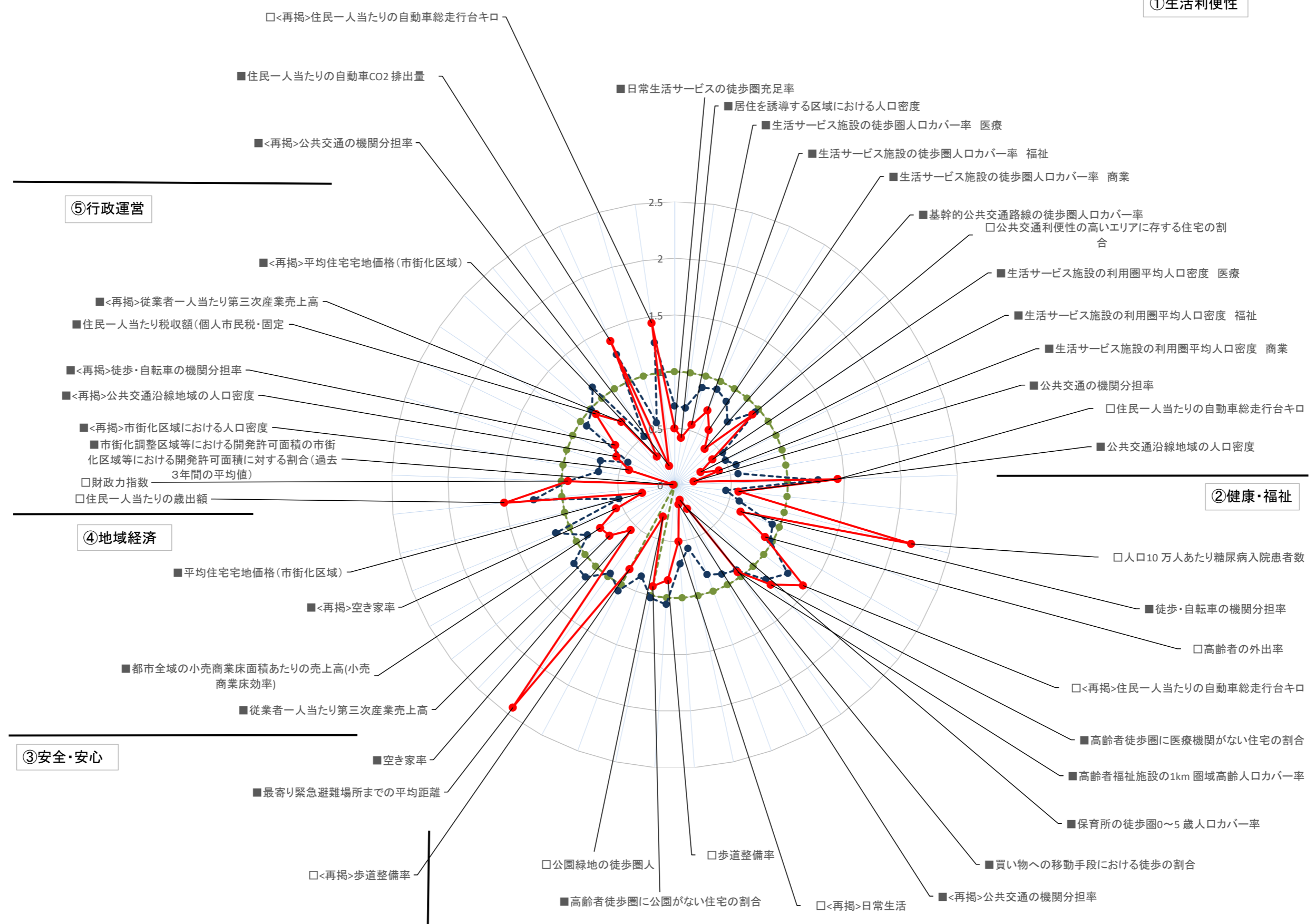
①生活利便性

⑤行政運営

②健康・福祉

④地域経済

③安全・安心



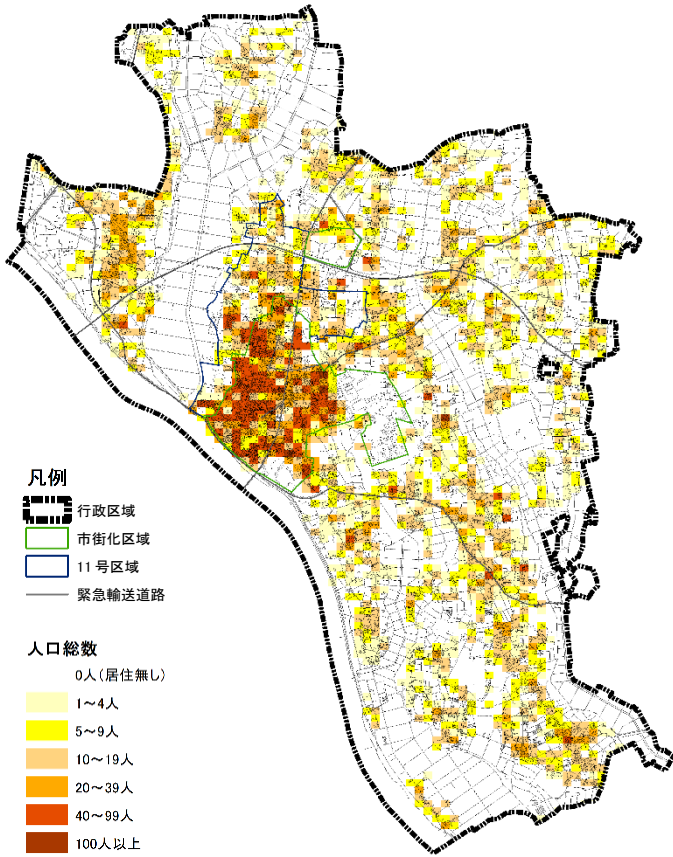
※外側にいくほど評価が高いことを示す

評価分野・評価軸	評価指標	単位	全国	三大都市圏	政令市	地方都市圏 概ね50万	地方都市圏 概ね30万	10万以下	境町現況値
① 生活利便性	■日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	43	53	63	47	30	—	21.51
	■居住を誘導する区域における人口密度	人/ha	64	79	62	48	44	—	26.89
	■生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率 医療	%	85	92	91	86	76	—	46.84
	■生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率 福祉	%	79	83	90	85	73	—	56.72
	■生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率 商業	%	75	83	82	75	65	—	42.97
	■基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	55	66	72	58	40	—	22.77
	□公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合	%	48	52	56	50	46	46	44.49
	■生活サービス施設の利用圏平均人口密度 医療	人/ha	39	56	37	24	20	—	15.73
	■生活サービス施設の利用圏平均人口密度 福祉	人/ha	38	56	35	22	19	—	9.68
	■生活サービス施設の利用圏平均人口密度 商業	人/ha	42	60	43	29	24	—	17.35
	■公共交通の機関分担率	%	14	24	14	7	8	6	2.43
	□住民一人当たりの自動車総走行台キロ	台キロ/日	13.2	10.8	9.0	9.1	10.4	14.2	9.15
	■公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	35	54	31	19	16	—	19.96
	② 健康・福祉	■メタボリックシンドロームとその予備軍の割合	%	27	—	—	—	—	—
□人口10万人あたり糖尿病入院患者数		人	29	18	26	24	49	—	13.47
■徒歩・自転車の機関分担率		%	30	34	34	30	28	23	18.93
□高齢者の外出率		%	66.0	69.6	66.8	68.8	64.3	61.1	60.82
□<再掲>住民一人当たりの自動車総走行台キロ		台キロ/日	13.2	10.8	9.0	9.1	10.4	14.2	9.15
■高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合		%	58	48	31	37	50	66	47.40
■高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率		%	72	75	86	80	67	—	68.43
■保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率		%	74	81	80	76	66	—	17.59
■買い物への移動手段における徒歩の割合		%	19	25	25	18	16	11	2.69
■<再掲>公共交通の機関分担率		%	14	24	14	7	8	6	2.43
□<再掲>日常生活サービスの徒歩圏充足率		%	43	53	63	47	30	—	21.51
■歩行者に配慮した道路の延長比率（都市機能を誘導する区域）		%	—	—	—	—	—	—	—
□歩道整備率		%	52	57	57	56	55	47	43.80
■高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合		%	52	45	32	49	51	58	56.80
□公園緑地の徒歩圏人口カバー率（市街化区域）	%	83	92	92	89	71	—	24.77	
□居住を誘導する区域における緑被率	%	—	—	—	—	—	—	—	
③ 安全・安心	■防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合	%	—	—	—	—	—	—	—
	■<再掲>歩行者に配慮した道路の延長比率（都市機能を誘導する区域）	%	—	—	—	—	—	—	—
	□<再掲>歩道整備率	%	52	57	57	56	55	47	43.80
	■公共空間率（居住を誘導する区域）	%	—	—	—	—	—	—	—
	■最寄り緊急避難場所までの平均距離	m	677	518	572	675	703	719	278.80
■空き家率	%	6.0	4.6	3.7	4.3	5.3	7.3	10.80	
④ 地域経済	■従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	10.3	10.4	17.1	15.1	11.6	9.4	7.50
	■従業人口密度（都市機能を誘導する区域）	人/ha	23	30	31	20	16	—	—
	■都市全域の小売商業床面積あたりの売上高（小売商業床	万円/m ²	80.4	88.6	86.2	77.1	71.1	—	60.90
	■都市機能を誘導する区域における小売商業床効率	万円/m ²	87.3	95.2	90.3	81.8	76.6	—	—
	■<再掲>空き家率	%	6.0	4.6	3.7	4.3	5.3	7.3	10.80
	■平均住宅地価格（市街化区域）	千円/m ²	99	138	78	65	50	—	29.06
⑤ 行政運営	■住民一人当たりの都市構造に関連する行政経費	千円	—	—	—	—	—	—	—
	□住民一人当たりの歳出額	千円	492	431	425	373	394	550	325.90
	□財政力指数	—	0.69	0.75	0.77	0.75	0.65	0.57	0.65
	■市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発許可面積に対する割合（過去3年間の平均値）	%	72	45	98	65	106	—	6618.20
	■<再掲>市街化区域における人口密度	人/ha	64	79	62	48	44	—	26.89
	■<再掲>公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	35	54	31	19	16	—	19.96
	■<再掲>徒歩・自転車の機関分担率	%	30	34	34	30	28	23	18.93
	■住民一人当たり税収額（個人市民税・固定資産税）	千円	115	131	133	128	117	103	123.25
	■<再掲>従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	10.3	10.4	17.1	15.1	11.6	9.4	7.50
■<再掲>都市機能を誘導する区域における小売商業床効率	万円/m ²	87.3	95.2	90.3	81.8	76.6	—	—	
■<再掲>平均住宅地価格（市街化区域）	千円/m ²	99	138	78	65	50	—	29.06	
⑥ エネルギー／低炭素	■住民一人当たりの自動車CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1.11	0.91	0.76	0.77	0.88	1.28	0.80
	■<再掲>公共交通の機関分担率	%	14	24	14	7	8	6	2.43
	□<再掲>住民一人当たりの自動車総走行台キロ	台キロ	13.2	10.8	9.0	9.1	10.4	14.2	9.15
	■家庭部門における一人当たりのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	0.43	0.41	—	—	—	—	—
	■業務部門における従業者一人当たりのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	1.21	1.28	—	—	—	—	—
□新築建築物の省エネ基準達成率	%	—	—	—	—	—	—	—	

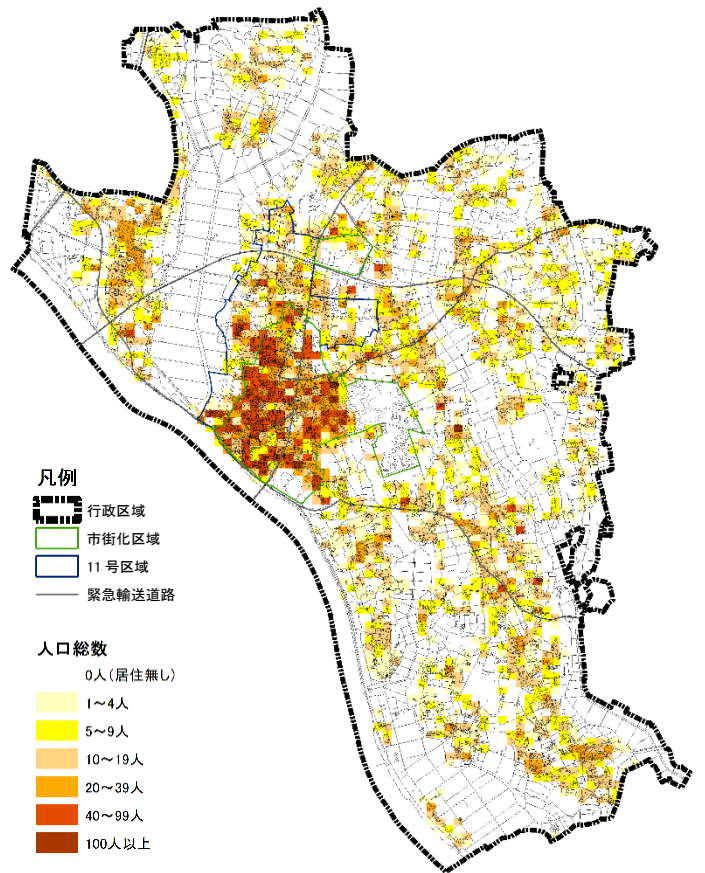
青：プラス評価の項目 赤：マイナス評価の項目

【参考】将来人口推計（2010～2035年）

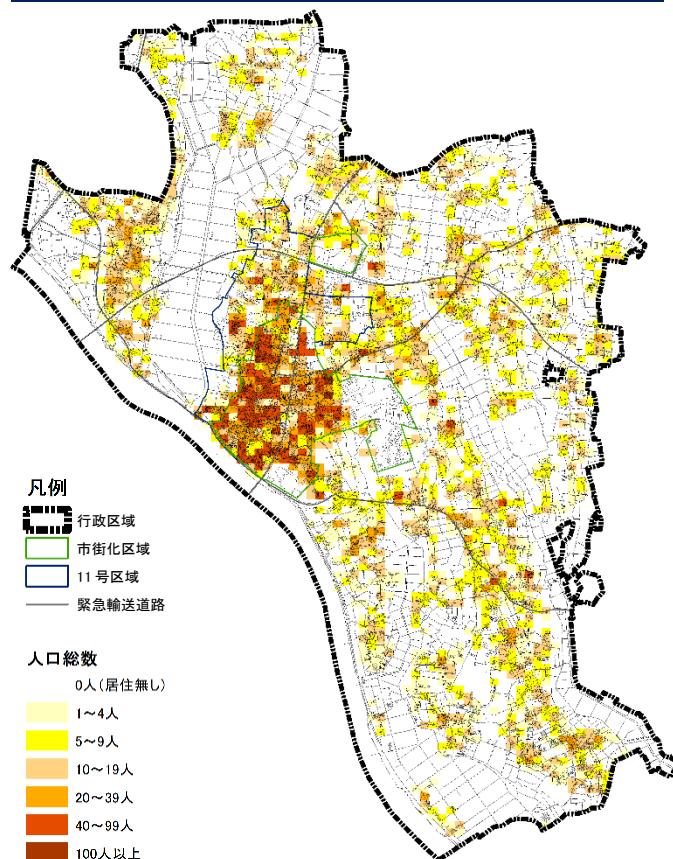
2010年現況人口



2015年現況人口



2025年推計人口



2035年推計人口

